

令和7年度当初予算要求状況

参考資料（2）

[予算決算常任委員会提出資料]

新規事業一覧	・・・・・・・・ 1 頁
重点施策枠事業一覧	・・・・・・・・ 16 頁
大規模臨時的経費事業一覧	・・・・・・・・ 27 頁
事業の見直し一覧	・・・・・・・・ 34 頁

令和6年12月

三重県

令和7年度新規事業一覧（一般会計）

各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」 …一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）

「☆」 …市町予算と関係があると考えられるもの

「◆」 …令和7年度重点施策枠のもの（継続分は除く）

「□」 …県民提案をふまえたもの

（単位：千円）

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部 新規	市町 関連	重点 施策	県民 提案
1	総務部	10-2	市町DX促進事業費	単独ではデジタル人材の育成が困難な市町に対して、職員を直接的に伴走支援するデジタル専門人材を派遣し、市町の実情に合わせた課題解決やデジタル人材の育成に取り組めます。	16,000	※	☆	◆	
2	総務部	行政運営2	人事管理事務費	県職員の人材確保において、戦略的かつ効果的に経験者採用を進めていくため、「誰に」「どのような情報を」「どのように」プロモーションしていくべきかなどを示す全体方針を策定します。	2,000	※		◆	
総務部 計					18,000				
3	政策企画部	行政運営1	三重県誕生150周年記念事業費	令和8年4月に三重県誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を図ります。	23,705				
4	政策企画部	行政運営1	人口減少対策費	これまでの取組等を踏まえ「三重県人口ビジョン」を改定します。また、ジェンダーギャップの解消に向けて、男女の賃金格差の要因の一つとされる非正規雇用に関する調査等に取り組めます。	16,160	※		◆	
5	政策企画部	行政運営1	未来につなぐ平和発信事業費	令和7年度に戦後80年の節目を迎えることから、関係部局と連携し、記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良などにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。	6,000	※		◆	
6	政策企画部	行政運営1	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	移住や就職への関心がまだ高くない層に対して三重で暮らす・働く魅力を発信するため、県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットにしたショート動画等を素材として、地下鉄デジタルメディア等のさまざまな媒体を活用して魅力を発信します。	10,119			◆	□
政策企画部 計					55,984				
7	地域連携・交通部	9-1	地域活性化支援事業費	令和7年度末で「三重県過疎地域持続的発展方針」および「三重県過疎地域持続的発展計画」の実施期間が終了することから、改定作業を行います。	2,910	※			
8	地域連携・交通部	9-2	移住促進事業費	移住希望者のニーズや特性に応じた区分により、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、本県のさらなる認知度向上を図ります。	61,018	※		◆	
9	地域連携・交通部	9-2	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業費	移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーでの利用への支援を行い、移住者の受入態勢充実に取り組めます。	15,000	※	☆		
10	地域連携・交通部	11-2	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	地域における交通空白地の解消に向けて、国と連携して各市町の交通課題に対する解決策の方向性や、専門家の助言を得て具体的な取組を検討する場を設けるなど、市町における効果的な施策立案の伴走型支援を行います。また、運転士不足に対応するため、誰もが働きやすい職場環境の整備への支援など交通事業者の運転士確保の取組を支援します。	14,700	※		◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
11	地域連携・交通部	11-2	鉄道活性化促進事業費	JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、他府県と連携した関西方面からの利用促進の取組を進めます。	18,000	※		◆	
12	地域連携・交通部	11-2	運輸事業関係費	中部運輸局等の国関係機関、一般社団法人三重県トラック協会、荷主である経済団体等と連携・協力し、物流に係る課題改善に取り組むとともに、物流の担い手を確保するため、若年層・女性・外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援します。	5,000			◆	
13	地域連携・交通部	11-4	国土調査事業費	市町が地籍調査を進めるうえで必要な知識を習得・蓄積するため、地籍調査に関する豊富な知識を有する実務経験者などを活用した技術的支援を行う地域連絡会議などを実施します。	325	※			
14	地域連携・交通部	16-3	地域スポーツイベント開催事業費	令和8年4月の三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ、市町等と連携して「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。	24,881	※			
15	地域連携・交通部	行政委員会	知事選挙費	令和7年9月12日任期満了に伴う三重県知事選挙の執行に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町等に対し交付します。	895,505		☆		
16	地域連携・交通部	行政委員会	参議院議員選挙費	令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町等に対し交付します。	920,958		☆		
17	地域連携・交通部	行政委員会	県議会議員補欠選挙費	令和7年9月12日任期満了に伴う三重県知事選挙に便乗して執行する県議会議員補欠選挙に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町等に対し交付します。	76,745		☆		
地域連携・交通部 計					2,035,042				
18	防災対策部	1-1	孤立地域対策強化事業費	大規模災害発生時は孤立地域の発生が想定されることから、孤立地域における通信環境や備蓄状況などの現状を調査します。また、市町と連携してドローンによる災害時の物資輸送の実証調査を実施し、市町が活用できるガイドラインを作成することで、孤立地域への確実な物資輸送の促進を図ります。	11,000			◆	
19	防災対策部	1-1	南海トラフ地震対策強化モデル事業費	南海トラフ地震対策を強化していくため、能登半島地震の支援活動で得られた気づきの取組方針に基づき、被災者支援対策などの課題解決に取り組む市町と連携してモデル事業を進めるとともに、その結果を県内市町にフィードバックし、県内全域に展開していきます。	12,104				
20	防災対策部	1-1	消防行政指導事業費	大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組みます。	10,667	※	☆		
21	防災対策部	1-2	「みえ防災・減災センター」事業費	能登半島地震や奥能登豪雨災害の支援活動を通じて得た気づきをふまえ、これまでの人材育成の仕組みを検証し、県・大学・市町が連携して災害対応のマネジメント技術を身に付けた職員を育成します。	5,000	※		◆	
22	防災対策部	1-2	地域減災対策推進事業費	市町が実施する防災・減災対策を支援する地域減災力強化推進補助金について、能登半島地震や奥能登豪雨災害をふまえた孤立地域対策を支援します。	30,000	※	☆	◆	
防災対策部 計					68,771				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
23	医療保健部	1-1	災害医療体制強化推進事業費	能登半島地震における石川県での医療搬送体制や南海トラフ地震における三重県の被害想定をふまえて、三重県独自の医療搬送体制を検討します。加えて、県内外の歯科診療所が被災した場合の診療体制を確保するため、歯科診療車両の配備を支援します。また、保健医療活動に係る受援体制の充実を図るため、災害時の保健師活動マニュアル等の改定や人材育成研修を行います。	84,320	※		◆	
24	医療保健部	2-1	薬剤師確保・資質向上事業費	県内の病院に勤務する薬剤師の確保及び育成を図るため、在学中に貸与を受けた奨学金の一部に対する返還資金の助成を行います。また、病院薬剤師が不足する地域等への薬剤師派遣の支援に取り組みます。	5,500	※			
25	医療保健部	2-1	医師確保対策事業費	三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保に取り組みます。さらに、最新の知見や技能等を有する医師の教育研修や医師派遣に取り組む医療機関および医師少数区域経験認定医師を支援します。	254,856	※		◆	
26	医療保健部	2-1	ナースセンター事業費	看護補助者の確保・定着を図るため、看護補助者の仕事紹介に関する周知媒体を作成・配布するとともに、求職者に対して看護補助者の仕事に関する説明会を実施するほか、看護補助者の募集を行う施設への訪問や無料職業紹介等を行います。	4,675	※			
27	医療保健部	2-1	看護職員確保対策事業費	看護学生や幅広い年代の未就業の方々に対して、三重県で看護職員として働く魅力を積極的に発信するため、インターネットを活用した情報発信に取り組みます。また、インドネシアの看護系大学と三重県との連携を進めるため、県内看護系大学とともに現地大学を訪問し、視察や意見交換を行います。	5,159	※		◆	
28	医療保健部	2-1	障がい者医療費補助金	障がい者医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢の拡大に取り組みます。	1,648	※	☆		
29	医療保健部	2-1	子ども医療費補助金	子ども医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢の拡大に取り組みます。	192,923	※	☆		
30	医療保健部	2-1	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢の拡大に取り組みます。	16,800	※	☆		
31	医療保健部	2-1	小児・周産期医療体制強化推進事業費	地域において安心して出産できる体制を確保するため、施設・設備の整備を実施する分娩取扱施設を支援します。	43,153	※			
32	医療保健部	2-2	防疫対策事業費	新興感染症等の発生に備え、令和5年度に策定した健康危機対応計画や国からの通知に基づき、必要な検査体制の確保等に取り組みます。	52,069	※			
33	医療保健部	2-2	感染症対策基盤整備事業費	新興感染症等の発生に適切に対応する体制を整備するため、関係機関との連携体制の構築、県などの行政機関、医療機関や施設等における人材育成に取り組みます。	3,264	※			
34	医療保健部	2-2	予防接種対策事業費	麻疹抗体検査を実施するとともに、定期接種化後の新型コロナワクチンを接種した方の副反応等に関する相談体制等の構築に取り組みます。	30,274	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
35	医療保健部	2-3	外国人介護人材確保対策事業費	県内の介護施設等で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や、介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援します。また、外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、県内での就労をPRする現地セミナーの開催等に取り組みます。	45,471	※			
36	医療保健部	2-4	三重とこわか健康推進事業費	健康経営に係るセミナー動画及び啓発資料を作成し、県内事業者における健康経営のさらなる普及・促進を図ります。また、全ての県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、食環境づくりに関連する事業者に対し、事業への参画を働きかけるとともに、産学官が連携した取組を推進します。	22,028	※			
37	医療保健部	3-4	生活衛生関係営業指導費	物価統制令により価格転嫁が容易でない普通公衆浴場に対し、施設・設備整備に係る費用を補助します。	3,500	※			
				医療保健部 計	765,640				
38	子ども・福祉部	13-1	民生委員一斉改選事務費	3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の推薦に係る経費への補助や新任委員への研修等を行います。	5,484				
39	子ども・福祉部	13-1	包括的支援体制整備支援事業費	包括的な支援体制の整備が進んでいない市町に対して、助言を行うなどの支援を行います。また、市町の包括的な支援体制において、課題を抱える方々を支援し、社会参加の実現につなげていくために、社会的処方考え方を取り入れた研修を実施します。	2,577	※			
40	子ども・福祉部	13-1	援護事業費補助金	戦後80年をとらえ、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するために開催されるイベントに係る経費に対する補助を行います。	200	※		◆	
41	子ども・福祉部	13-1	戦没者慰霊事業費	沖縄「三重の塔」の環境整備を経て、戦後80年を記念した植樹式等を開催します。	600	※		◆	
42	子ども・福祉部	13-1	ひきこもり対策推進事業費	当事者やその家族に寄り添った支援の充実に向けて、「ひきこもりピアサポートセンター」を開設するとともに、居場所に係る広域的な支援体制づくりのための実態調査の実施や、地域巡回型家族交流会の開催に取り組みます。	6,245	※		◆	
43	子ども・福祉部	13-1	更生保護事業費	地域社会における再犯防止の取組が円滑に実施できるよう、市町職員等を対象とした研修会及び関係機関を交えた会議を開催するとともに、犯罪に至った者が地域社会において安定した生活が送れるよう、就労・職場定着のための支援に取り組みます。	675	※			
44	子ども・福祉部	13-2	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業費	在宅の医療的ケア児の看護等を行う家族の負担軽減を図るための施策を強化できるよう、市町の在宅レスパイト事業に補助を行います。	2,572	※	☆		
45	子ども・福祉部	13-2	人材育成支援事業費	令和6年の報酬改定において高次脳機能障害に関する研修受講を要件とする加算が創設されたため、新たに高次脳機能障害支援養成研修を実施します。	1,490	※			
46	子ども・福祉部	15-1	子どもの育ちの推進事業費	令和6年度に検討を進めている「三重県子ども条例」の改正内容に基づき、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進等に取り組みます。	29,330	※		◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
47	子ども・福祉部	15-1	子どもの居場所支援事業費	子どもの居場所運営団体や市町等を対象とした中高生世代の居場所づくりの必要性についてのセミナーを開催するとともに、不登校児童生徒の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行います。	30,132				
48	子ども・福祉部	15-1	ヤングケアラー支援事業費	高校生世代から30歳までのヤングケアラーの実態を把握するための調査を行います。	4,346	※		◆	
49	子ども・福祉部	15-2	保育対策総合支援事業費	保育士離職防止及び保育所等の勤務環境改善を進めるため、保育士・保育所支援センターにおいて、保育士等対象のアウトリーチの相談支援と、保育実習の質向上を目的とした保育所等の実習受入担当者向けの研修を実施します。	5,510	※		◆	
50	子ども・福祉部	15-3	児童虐待法的対応推進事業費	警察との連携強化のため、合同研修用の教材の共同作成、児童相談システムの改修を行います。また、一時保護の司法審査導入を見据え、弁護士等を増員し、法的対応力を強化します。加えて、令和5年度の死亡事例を踏まえ、児童相談所職員の専門性強化に向けて令和6年度に策定中の人材育成計画に基づく体系的な研修を実施します。	83,186	※		◆	
51	子ども・福祉部	15-3	児童一時保護事業費	一時保護施設の設備及び運営に関する基準（令和6年4月施行）に基づき、第三者機関による評価、一時保護児童の登校支援の実施や、苦情解決第三者委員会の設置を行います。	23,179	※			
52	子ども・福祉部	15-3	児童相談所管理運営費	職員の業務効率向上のため、北勢児童相談所に自動音声対応電話を導入します。老朽化の著しい北勢児童相談所・一時保護所の整備に向けて、令和6年度に策定する予定の整備基本計画に基づき、調査・設計等を行います。	65,141	※			
53	子ども・福祉部	15-3	市町児童相談体制支援推進事業費	市町において設置することが努力義務となったこども家庭センターの体制をさらに強化するため、組織の構築やマネジメント力の向上につながる研修等を実施し、設置促進や専門性の強化を図ります。	114	※			
54	子ども・福祉部	15-3	家族再生・自立支援事業費	親子再統合支援事業を円滑に実施するため、親子関係再構築支援員を配置し、県内の親子再統合支援にかかる人材の育成をはじめ、親子再統合の進捗管理、保護者支援プログラム実施にかかる調整を行います。	18,216	※			
55	子ども・福祉部	15-4	みえの出逢い支援事業費	結婚を希望する方が自身でお相手を探すことができるマッチングシステムを導入し、利用者の増加やビッグデータ（A1）の活用によりマッチングを促進します。	21,659	※		◆	
56	子ども・福祉部	15-4	思春期ライフプラン教育事業費	将来妊娠・出産を考える方に対して妊娠・出産や生活習慣、知っておきたい内容等に関するセミナーの開催を検討します。	568	※			
57	子ども・福祉部	15-4	妊婦のための支援給付事業費	安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する伴走型相談支援と一体で実施される経済的支援に係る事務費を一部補助します。	32,990		☆		
58	子ども・福祉部	15-4	不妊相談・治療支援事業費	令和4年度から特定不妊治療が保険適用となりましたが、先進医療（一部を除く）を併用した場合は適用外となり、自己負担となるため、保険適用前に旧補助制度で助成対象であった「着床前胚染色体異数性検査（PGT-A）」について費用を助成します。	18,788	※	☆		
59	子ども・福祉部	15-4	先天性代謝異常等検査費	放置すると知的障害等の症状をきたしたり合併症により死に至る場合もある疾病を早期に発見するため、現在実施している新生児を対象とした20疾患の血液検査に加えて、新たな2疾患を対象とした国の実証事業へ参画します。	49,500	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
60	子ども・福祉部	15-4	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業を実施します。また、妊娠期教室による多胎妊娠・育児への情報提供や、産後に多胎家庭の交流会を行います。	3,035	※	☆		
				子ども・福祉部 計	405,537				
61	環境生活部	16-1	文化観光推進事業費	斎宮を核とした文化観光を推進し、史跡斎宮跡を周遊していただけるよう、斎宮歴史博物館の展示リニューアルに向けた展示設計や、周遊に必要な整備計画策定のための発掘調査を行います。	27,266	※		◆	
62	環境生活部	16-1	図書館管理運営費	県内全域で、いつでもどこでも読書ができる環境を整備するため、電子書籍の導入に取り組みます。	10,000	※		◆	
63	環境生活部	16-1	総合博物館展示等事業費	三重県誕生150周年記念の特別な企画展を開催します。また、展示スペースの改修や資料の収集・保存に関する調査を実施します。	61,939	※			
64	環境生活部	16-1	美術館展示等事業費	障がいのある方、不登校の児童生徒、孤立の課題を抱えた人など、誰もが美術作品を楽しく鑑賞できるプログラムの開発に取り組みます。	5,571	※		◆	
65	環境生活部	16-1	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	三重県誕生150周年記念として、斎宮跡発掘55周年の歩みを振り返る写真パネル展を実施するとともに、基調講演等を開催します。また、国内外に斎宮の魅力を発信するため、大阪・関西万博会場内でのブース出展や体験イベント等を実施します。	1,600	※		◆	
66	環境生活部	12-1	人権センター管理運営費	県人権センター常設展示室改修の基本方針に基づき、具体的な展示内容を決定するとともに、見学者に人権問題についてわかりやすく学んでもらうため、教材作成に取り組みます。	3,300	※		◆	
67	環境生活部	12-1	人権啓発事業費	SNS利用者の多い若年層をはじめ、広く県民の皆さんが自ら人権について考え、主体的に行動していただくきっかけづくりとなるよう、啓発動画作品を募集し、SNS等に掲載することで、効果的な啓発に取り組みます。	2,498	※		◆	
68	環境生活部	12-2	ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業費	ジェンダーギャップ解消に向け、誰もが家庭でも仕事でも活躍できるよう、県内企業と連携し、企業訪問・ワークショップ等を通じて企業トップ・リーダー層の意識啓発に取り組むとともに、県内企業の好事例等をわかりやすく情報発信します。また、働く女性のキャリアデザイン等を支援するため、県内各地域で女性ロールモデルとの交流会を実施します。	13,123	※		◆	
69	環境生活部	1-2	災害ボランティア支援等事業費	災害時における災害ボランティア受入れ体制強化に向けて、市町・市町社協・NPO等の連携を図るための研修会の開催や、「みえ災害ボランティア支援センター（MVSC）」の体制強化に取り組みます。	1,820	※		◆	
70	環境生活部	12-3	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	生活に必要な日本語の習得を希望する外国人住民に日本語学習の機会を提供するため、市町の日本語教室開設を支援する地域日本語教育コーディネーターの育成を行うとともに、企業による従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、企業への啓発や支援を行います。	9,766	※		◆	
71	環境生活部	12-3	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーのフォローアップ研修を行います。	2,056	※		◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
72	環境生活部	12-2	性暴力のない三重づくり推進事業費	「三重県性暴力の根絶をめざす条例（仮称）」の認知度を向上させ、二次被害の防止など被害者等支援や性暴力被害防止に関する理解を深め、性暴力のない三重県の実現に向けた機運を醸成するため、イベントの開催など周知啓発に取り組みます。また、性暴力について県民が共通認識を持つことを促すため、三重県の性暴力の実態を把握する基本調査を実施します。	12,000			◆	
73	環境生活部	3-1	犯罪被害者等支援事業費	犯罪行為に対する損害賠償請求の実効性を高めるための支援など、犯罪被害者支援等に寄り添った支援施策を推進します。	250	※			
74	環境生活部	3-2	交通弱者の交通事故防止事業費	飲酒運転根絶、横断歩道の歩行者優先などをテーマとした動画CMによる広報啓発を行います。また、高校生とともに、自転車ヘルメットの着用を身近に感じ、着用に繋がられるような啓発を行います。	2,704	※		◆	
75	環境生活部	3-3	相談対応強化費	相談者の利便性向上や相談員の業務支援を図ることを目的に、令和8年度中に稼働予定の新全国消費生活情報ネットワークシステムに係る端末等の整備を行います。	3,542	※			
76	環境生活部	4-2	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	市町における一般廃棄物の中長期における持続可能な適正処理確保に向けたごみ処理広域化・集約化の調査・検討を行います。	20,900	※			
77	環境生活部	4-2	災害廃棄物適正処理促進事業費	令和6年能登半島地震をふまえ、過去最大クラスの南海トラフ地震を想定した災害廃棄物仮置場の設置運営に係る実地訓練や災害廃棄物処理に係る図上演習等を実施し、人材の育成を進めます。	17,072	※		◆	
78	環境生活部	4-2	CO ₂ 削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業費	プラスチック使用製品を製造する事業者が必要とする再生プラスチックの質と量の確実な供給に向け、需要とのギャップを埋めるための取組を進めます。	16,000	※		◆	
79	環境生活部	4-1	環境学習情報センター運営費	環境問題への気づきを引き出し環境保全の具体的な行動を促進するため、最新の情報を反映した展示への更新や、デジタルコンテンツ等を活用した疑似体験ができる設備の新設を進めます。	9,900	※			
80	環境生活部	4-1	脱炭素社会推進事業費	国が進める「デコ活」の県内での展開と定着を図るため、ライフスタイルにおける脱炭素化への選択肢をあらゆる世代が楽しく学習できるようデジタルコンテンツを新たに提供します。	25,100	※			
81	環境生活部	4-4	工場・事業場大気規制費	「三重県生活環境の保全に関する条例」に係る規制のあり方の検討を行います。規制対象施設の環境への負荷の実態を確認するために調査を行い、規制の効果や必要性について検討を進めます。	2,737	※			
82	環境生活部	4-4	海岸漂着物対策推進事業費	令和6年3月に策定した「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、三県及び関係主体との連携により、海洋ごみ等の実態調査や一斉清掃、情報発信を実施し、伊勢湾流域圏における海洋ごみの広域的な発生抑制対策を推進します。	10,000	※		◆	
83	環境生活部	4-4	地盤沈下対策費	地下水位及び地盤沈下の観測機器の老朽化や通信機器の劣化があることから、システムを更新します。	3,027	※			
84	環境生活部	4-4	生活排水総合対策指導事業費	人口減少など社会情勢の変化を踏まえ、「生活排水処理アクションプログラム」の内容を点検し、必要に応じた見直しを行います。	8,558	※			
				環境生活部 計	270,729				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
85	農林水産部	6-1	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	県産農林水産物の適正な価格形成に関する県民の意識醸成に向け、消費者への意識調査や普及啓発、生産者・直売所等を対象とした研修会の開催に取り組みます。	2,872	※			
86	農林水産部	6-1	大阪・関西万博の開催にあわせた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	大阪・関西万博の開催に合わせ、関西圏のメディア主催イベント等において、「みえの食」の魅力発信を行い、県産食材の認知度向上および本県への誘客を促進します。	1,203	※			
87	農林水産部	6-1	航空業界と連携した「みえの食」魅力発信事業費	航空事業者と連携し、首都圏において県内各地の食材を生かした特別なディナーを提供するイベントや集客の見込める場所でのマルシェの開催に取り組みむとともに、航空事業者が持つ広報媒体を活用し、「みえの食」の魅力を発信します。	6,158				
88	農林水産部	6-1	県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業費	ジビエや藻場を食害する植食性魚類などの、環境の変化に伴って増加する未利用食材の有効活用に向け、県内高校生等と連携した商品開発に取り組みます。また、SNSを活用した情報発信や商業施設等でのイベントに取り組みむことで、未利用食材を地域資源として有効活用する機運の醸成を図ります。	7,217			◆	
89	農林水産部	6-1	県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業費	関西圏・中京圏等における県産農林水産物の魅力発信や販路拡大に向け、旬の県産農林水産物を回送電車や共同輸送、混載などにより、短時間で計画的に効率よく駅や飲食店、小売店等に輸送する新たな流通モデルの構築に取り組みます。	7,722			◆	
90	農林水産部	6-1	県内の農林水産業活性化のための県産物紹介事業費	県産農林水産物の魅力発信に向け、県内の観光地やイベント等において、県内高校生と協力して三重県の農林水産物やその加工品を扱う期間限定のアンテナショップやコーナーを設置します。	5,234				□
91	農林水産部	6-1	「みえの食」を活用した地域の魅力再創出事業費	県内飲食店における県産食材の活用促進に向け、県内の若手料理人を対象としたガストロノミーレシビコンテストを開催します。また、SNS等を活用し、入賞レシピやシェフ等の情報発信を行うことで、県内外に広く「みえの食」の魅力を伝えます。	5,247				□
92	農林水産部	6-1	農業分野における多様な担い手確保事業費	農業における多様な担い手の確保に向け、外国人材の活用に向けたセミナーの実施や雇用に必要となる手数料の支援、女性が働きやすい環境整備への支援、農福連携の地域拠点におけるサポート体制の構築など、年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、多様な人材が農業分野で活躍できるための環境整備に取り組みます。	20,500			◆	
93	農林水産部	6-1	農業経営基盤強化促進事業費	大規模な担い手が不在の地域において、小規模農業者が担う営農モデルの創出を図ります。	6,000	※			
94	農林水産部	6-1	未来につながる伊勢茶ブランドリノベーション事業費	伊勢茶産地の活力強化に向けて、産地構造改革プロジェクトを支援するほか、茶販売関連業者とともに考えるマーケットインの方針に従い、かぶせ茶への転換、高機能製茶機導入など、伊勢茶ブランド力強化につながる取組を支援します。	36,400			◆	
95	農林水産部	6-1	御師に倣う伊勢茶ブランド力全国発信・誘客展開事業費	伊勢茶をトリガーとするインバウンド観光の誘客に向けて、実効性のあるブランド戦略に基づく大都市圏での伊勢茶フェアの開催や魅力発信、県内での観光コンテンツの整備に取り組みむとともに、伊勢茶の魅力と体験で観光客をもてなす体制を構築します。	40,000				
96	農林水産部	6-1	三重の米輸出促進事業費	輸出用米として、収量向上に向け、品種の選定試験及び生産性向上技術の実証試験に取り組みむとともに、輸出の輸送時の高温による米の品質低下を防ぐための輸送方法の実証試験に取り組みます。	5,003			◆	
97	農林水産部	6-1	持続的な花とみどりのにぎわい創出事業費	花き類の集荷の効率化を図るため、「共同集荷拠点」を整備することで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立します。また、花き・花木の消費拡大に向けて、「花とみどりの三重づくり条例」に基づき、市町の花とみどりの活用にかかる新たな取組などを支援します。	4,200			◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
98	農林水産部	6-1	野菜自給力強化体制づくり事業費	野菜の生産拡大に向け、農作業の省力・軽労型の栽培・出荷体系の構築を図るため、機械化に適した栽培体系の確立や省力機械の導入を支援するとともに、イチゴ・なばなにおいて、新たな出荷規格での販売定着に向けたプロモーションに取り組みます。	7,934			◆	
99	農林水産部	6-4	農山漁村インバウンド受入加速化事業費	農山漁村における収益の確保につなげるため、訪日外国人旅行者に対する農山漁村への観光ニーズに特化したマーケティング調査の実施、調査を基にした満足度の高い体験プログラムの開発への支援に取り組みます。	7,000			◆	
100	農林水産部	6-4	農業インフラの維持管理集約化促進事業費	人口減少や高齢化による集落機能の低下を背景に、農業水利施設等の維持管理が困難となることが懸念されることから、維持管理を担う活動組織の統合や広域化など集落間の連携による管理体制の強化と、施設管理情報の集約、データベース化など管理労力の省力化を一体的に進めます。	6,000			◆	
101	農林水産部	6-4	野生鳥獣管理事業費	ツキノワグマの出没が急増していることから、鳥獣保護管理員によるパトロール等、人身被害の未然防止に向けた取組を強化します。	13,598	※			
102	農林水産部	6-2	「もっと県産材を使おう」推進事業費	今後、木材利用の拡大が見込まれる非住宅建築物における県産材需要を獲得するため、PR効果の高い木造非住宅建築物における「三重の木」等県産材の木材調達に対して支援をします。	37,000	※			
103	農林水産部	6-2	林業の多様な労働力確保対策事業費	林業における多様な労働力を確保するため、外国人材の活用促進に向けた事業体向けセミナーの開催や、異業種との連携に向けた資機材の支援等による受入体制の整備、林業と福祉をつなぐコーディネーターによる受委託に関する情報発信・普及活動への支援等に取り組みます。	3,425			◆	
104	農林水産部	4-3	野生生物保護事業費	ツキノワグマの出没が急増していることから、自然環境保全指導員によるパトロール等、人身被害の未然防止に向けた取組を強化します。また、三重県自然環境保全条例におけるツキノワグマの位置づけの検証を進めるため、紀伊半島以外のツキノワグマ個体群に係る生息分布域と個体数の調査を行います。	31,419	※			
105	農林水産部	4-3	伊勢志摩国立公園80周年記念事業費	令和8年に伊勢志摩国立公園80周年を迎えることから、同国立公園が持つ美しい自然景観や歴史・文化を活かしたツアーのブラッシュアップやイベントの開催、自然公園施設の整備に取り組みます。	36,023				
106	農林水産部	4-3	ツキノワグマ出没防止対策事業費	ツキノワグマによる人身被害の発生を防ぐため、目撃情報等を把握し関係機関へ情報提供するとともに、県民への注意喚起に取り組みます。また、人とツキノワグマの棲み分けを図るため、集落への出没等を抑制する緩衝帯の設置に取り組むモデル地区を支援します。	4,497				
107	農林水産部	6-3	漁協事業再編促進事業費	漁協合併等の漁協再編の取組を促進し、経営基盤の強化を図るため、漁協の不要施設の処分等に係る経費を補助します。	10,000				
108	農林水産部	6-3	新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業費	養殖マガキの大量へい死対策のため、三倍体種苗の最適な養殖方法や種苗生産技術の開発、餌の豊富な伊勢湾での中間育成の実証に取り組みます。	17,197			◆	
109	農林水産部	6-3	遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業費	近年急速に進む高水温化等により生産量の減少が問題となっている真珠、青さのりおよびマハタ養殖において成長産業化を実現するため、遺伝情報を活用した育種に取り組みます。	22,730			◆	
110	農林水産部	6-3	無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業費	高水温環境における魚病被害の抑制および飼料コストの削減を図るため、養殖魚の生理状態と飼育環境に応じて適切な「無給餌期」を設ける、新たな養殖方法の確立に向けた実証に取り組みます。	6,892			◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
111	農林水産部	6-3	水産業の多様な担い手受入環境整備事業費	水産業における多様な担い手の確保に向け、漁協等が行う、空き家改修等の研修生や新規就業者の受入体制整備および漁業現場の労働環境改善の取組を支援します。また、水福連携の情報発信や動画を活用した円滑なマッチングの促進、外国人材の活用促進に向けたセミナーの開催に取り組みます。	23,508			◆	
112	農林水産部	6-3	輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業費	輸出先の多角化と太い強固なサプライチェーン構築を図るため、ベトナムを新たな対象国とし、現地バイヤーの訪問と日本への産地招聘からなる双方向型の商談機会を創出するとともに、現地バイヤーと県内事業者間における県産水産物の積極的な活用等について記した「MOU（覚書）」の締結を支援します。	8,380			◆	
113	農林水産部	6-3	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	漁協が保有する漁獲情報を一元的に収集・管理するシステムの構築や、海女と真珠の世界農業遺産登録に向けた検討を進めます。	2,334	※			
				農林水産部 計	385,693				
114	雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者等の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援を行うとともに、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、県内企業における労働力不足の解消に向け、企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。	27,796	※		◆	
115	雇用経済部	8-2	女性の県内就労総合推進事業費	若年女性等の県内での就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形で就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。	4,645	※		◆	
116	雇用経済部	8-2	働き方改革総合推進事業費	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に、取組に応じて働き方改革推進奨励金の支給を行います。また、新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進し、だれもがライフステージの変化や個別事情に応じて柔軟に働き続けられる職場づくりに取り組みます。	6,375	※		◆	
117	雇用経済部	8-2	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組むカスタマーハラスメント防止対策への支援や情報発信を行います。	12,855			◆	
118	雇用経済部	8-2	生涯現役促進地域連携事業費	高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、企業を対象にセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーや新たにキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。	8,708	※			
119	雇用経済部	8-2	外国人材雇用・就労支援事業費	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、企業向けセミナー等の充実を図るとともに、就職を希望する外国人向けに合同企業説明会を開催します。加えて、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置や、企業が外国人材の受入れ後に実施する取組への支援について、調査・研究を行います。	19,629	※		◆	
120	雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	専門技術・知識を有する高度外国人材の採用をめざす県内中小企業・小規模企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たな国においても開催し、現地の大学生等と県内中小企業・小規模企業とのマッチング機会を創出します。	33,567	※		◆	
121	雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	雇用率制度の改正により、令和7年4月からさらに雇用が義務づけられた企業を加え、障がい者雇用を検討している企業等に対し、専門家を派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。また、県内各地域の就労支援機関等との交流会を開催し、雇用拡大や定着支援につなげます。	1,345	※		◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
122	雇用経済部	5-3	首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業費	三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組みます。	2,799				
123	雇用経済部	5-3	工芸EXPO出展事業費	三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和8年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会（工芸EXPO）の本県での開催に向けた準備を進めます（令和8年度開催地は未決定）。また、令和7年度大会に出展し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。	9,098				
124	雇用経済部	7-2	GX・成長産業の集積・振興事業費	GXの推進により、EV事業や洋上風力など新たな成長産業の集積・振興を図り、県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチングや医療・介護現場における試作品等の実証支援などを実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。	16,000			◆	
125	雇用経済部	7-2	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、洋上風力発電に係るポテンシャル調査等を実施するとともに、次世代太陽光発電の導入に係る検討や実証を行うほか、水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等に向けた技術開発や実証事業等を実施する県内企業を支援します。	25,000			◆	
126	雇用経済部	7-3	県内投資促進事業費	産業用地の喫緊の需要に対応するため、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対する補助を行い、未利用地の活用を促進します。	50,000	※			
127	雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	半導体産業の振興に向けた方針を策定し、半導体関連企業の誘致活動を実施します。また、県内企業における半導体人材の確保を図るため、就職説明会を開催するとともに、サプライチェーンの強靱化を促進するため、商談会や技術交流会等を開催し、企業の操業支援に取り組みます。	18,514	※		◆	
128	雇用経済部	7-1	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県内中小企業・小規模企業が、直面する課題に対応しながら、経営力・生産性の向上に取り組むことを促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を行います。	5,508			◆	
129	雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	県内中小企業・小規模企業が副業・兼業人材を活用するための補助金について、初めて副業・兼業人材を利用する企業を対象経費や補助率を拡充します。また、副業・兼業人材の活用に関する理解を深めるために、セミナーや個別相談会を実施するとともに、活用事例を周知するための動画等の啓発用ツールを作成します。	17,645	※		◆	
130	雇用経済部	7-1	適正取引・価格転嫁推進事業費	県内事業者の製商品・サービス等に対する多種多様な評価を収集するとともに、その評価をフィードバックする仕組みを構築します。また、適正取引・価格転嫁に取り組む三重共同宣言の目的を達成するため、機運醸成を図るフォーラム、セミナー等を実施します。	5,969			◆	
131	雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、みえスタートアップ支援プラットフォームのワンストップ窓口機能に、新たに専門家面談を追加するとともに、多様なスタートアップ等が集まる首都圏のコミュニティに参画し、県外からの起業人材の流入にもつなげます。また、学生等の若年層や子育て世代の女性等の潜在層の発掘を行うとともに、新たに事業計画の仮説検証を支援するプログラムを設け、これまで以上に成長段階に応じた丁寧な支援を進めます。	15,241	※		◆	
132	雇用経済部	10-1	DX人材育成推進事業費	中小企業のDXを推進するための専門スキルを学習する研修や、女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。	23,141	※		◆	□
				雇用経済部 計	303,835				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
133	観光部	5-2	観光データ調査事業費	本県の外国人延べ宿泊者数の回復率（令和元年比）や日本人宿泊者の平均宿泊日数が全国的にも低位である原因を分析するため、「リアルタイム性のある観光客動態・消費動向調査」を実施するとともに、観光産業の側からその原因を分析するため「インバウンド宿泊事業者実態調査」を実施します。 また、E B P Mを推進するため、収集したデータの利活用について学ぶ「マネジメントデータ活用研修」を実施します。	49,489	※			
134	観光部	5-1	観光産業支援事業費	観光産業が抱える生産性の低さや人手不足等の課題解決に向け、個別コンサルティングやセミナー・ワークショップの実施により生産性向上及び人材確保に一体的に取り組み、観光事業者の経営力向上を支援します。	21,796	※		◆	
135	観光部	5-1	観光客受入環境整備事業費	障がい者や高齢者、外国人旅行者など、誰もが安心して観光を楽しめる受入れ環境の充実を図るため、宿泊事業者・観光事業者等が地域のDMOと連携して実施する宿泊施設の和洋室化、トイレの洋式化等の取組を支援します。	608,577	※		◆	
136	観光部	5-1	全県DMO経営基盤強化事業費	三重県観光連盟が市町、地域、事業者と連携し、単独では実施が困難なスケールメリットを生かした「共同プロモーション事業」を実施する際に、県の施策と合致する内容のプロモーション事業に対して支援します。	4,180	※			
137	観光部	5-1	拠点滞在型観光推進事業費	地域連携による滞在価値の向上、地域としての滞在価値を旅行商品として販売提供する体制・仕組み構築に向けて、専門家の伴走支援や旅行会社等との意見交換機会の提供、本県観光公式サイトより旅行申込可能とする仕組みの構築に取り組みます。	22,310	※			
138	観光部	13-1	ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業費	令和6年度に国土交通省の認定要領に、より安価で、適合車両に既存のガソリン車も含まれる「認定レベル準1」の基準が創設されました。 県としても、この「認定レベル準1」の車両を新たに補助対象の区分に設定し、より一層の普及を進めていきます。	3,180	※			
139	観光部	5-2	海外MICE誘致促進事業費	G7伊勢志摩サミットやG7三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催地としてのブランド力や美しい自然、歴史・文化、多様な産業の集積といった強みを生かし、国内外において積極的なセールス活動を行うことで、県内経済への波及効果が高い国際会議や企業ミーティング、インセンティブ旅行の県内開催に繋がります。	17,996	※			
140	観光部	5-2	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	海外からの高付加価値旅行者層を誘致するため、商談会やファムトリップによるプロモーションを行うとともに、フランス市場からの福利厚生旅行等の誘致に向けて観光セミナーやファムトリップを実施します。また、奈良県、和歌山県と連携し、紀伊半島など広域での高付加価値旅行者層の誘致に取り組みます。	19,364	※		◆	
141	観光部	5-2	プラス三重旅促進事業費	ゴールデンルートから県内への外国人旅行者の周遊・宿泊を促進するため、海外の宿泊・体験OTA及び検索サイトを活用した情報発信や、万博会場や関西国際空港での観光PR、中央日本総合観光機構及び中部経済連合会と連携したプロモーションに取り組みます。	90,102	※		◆	
142	観光部	5-2	海外誘客推進プロジェクト事業費	観光誘客に重点的に取り組む市場において、セミナーや商談会、旅行会社・インフルエンサーの招請等の取組を行うことで、本県の認知度や関心の向上を図ります。また、本県が車を活用した周遊観光に適していることを踏まえ、海外からのレンタカー利用客の誘客を進めます。	147,630			◆	
観光部 計					984,624				
143	県土整備部	行政運営7	土木技術職員育成費	土木技術職員の自己研鑽のために動画や教材の作成を行うことで、学習環境を整備し、土木技術職員（若手、育休取得職員や市町職員）の人材育成に取り組みます。	1,000			◆	
144	県土整備部	11-1	津松阪港造成計画予備検討事業費	津松阪港において、港湾施設や土地造成の需要及び必要な施設規模を算定するための調査・検討を行います。	35,000			◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
145	県土整備部	1-1	県単水防事業費	現状の水防情報システムを改修し、伝達機能を付加することにより水防業務の迅速化、効率化を図ります。	60,753	※			
146	県土整備部	11-3	県営都市公園防災機能強化事業費	一時避難場所に指定されている県営都市公園にマンホールトイレを設置するなど防災機能の強化に取り組みます。	33,000				
147	県土整備部	11-3	2027年国際園芸博覧会関係費	「2027年国際園芸博覧会」に自治体出展として屋外庭園の造成・展示を行うことで、全国、そして全世界に向けて、三重県の魅力をまちづくり・造園・園芸といった視点から発信します。	1,500				
				県土整備部 計	131,253				
148	人事委員会事務局	行政委員会	試験実施事務費	県職員の人材確保のため、県職員採用情報や県職員として働くことの魅力等について情報を届け、関心を抱かせ、採用試験の受験につなげていくため、三重県職員採用ポータルサイトをプロに委託して構築し、ビジュアル的に見やすいデザインでの構築やレスポンスWEB対応を行い、WEB広告で情報を届けることで、採用試験の受験者確保につなげます。	12,193	※		◆	
				人事委員会事務局 計	12,193				
149	警察本部	1-1	ヘリコプター運用・維持費	ヘリコプターテレビシステム地上設備の継続的かつ安定運用を確保するため、設備更新に向けた設計委託業務及び更新工事を実施します。	11,800	※			
150	警察本部	1-1	災害警備対策費	大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備するほか、災害警備活動服、災害対策用トイレ、衛星携帯電話の整備を行います。	60,300	※		◆	
151	警察本部	3-1	特殊詐欺被害防止対策事業費	SNS型投資・ロマンス詐欺などのSNS等に起因する犯罪や特殊詐欺の被害防止を図るほか犯罪実行者募集情報対策のため、ターゲティング広告による各手口の被害者層に対する直接的な注意喚起を実施するとともに、プロの役者等による演劇を活用した啓発に取り組みます。	16,210	※		◆	
152	警察本部	3-1	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	犯罪認知件数が増加している中、犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置を進めます。	3,334	※		◆	
153	警察本部	3-1	サイバー犯罪対処能力向上事業費	サイバー空間における脅威に的確に対処するため、職員の対処能力の向上を図る必要があることから、サイバーセキュリティ企業等が開催する研修を受講させて、専門的知識を有する捜査員の育成を図ります。	3,828	※		◆	
154	警察本部	3-1	学生防犯ボランティア支援事業費	学生の防犯ボランティアへの参加促進、学生防犯ボランティア団体の活発化、活動の促進を図り、学生の情報発信力を生かした広報啓発が行えるよう、学生防犯ボランティア団体を支援する事業を行います。	1,713				□
155	警察本部	3-1	情報技術解析推進事業費	高度な解析用資機材を追加整備するなど、情報技術に係る解析環境を高度化し、情報技術解析能力の向上、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進します。	18,697	※		◆	
156	警察本部	3-1	捜査支援システム整備事業費	犯罪の早期検挙に向けて、防犯カメラ画像の分析を行う高度AI画像分析システムを拡充し、捜査支援分析力の一層の強化に取り組みます。	102,382	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
157	警察本部	3-1	被害者支援推進費	性被害に遭われた方が一人で悩みを抱えることなく相談できる体制を継続するため、啓発キャラクターを用いたイベント等における広報や、子どもから大人まで覚えてもらいやすい動画を作成してSNS等で広報し、性犯罪被害相談電話の周知を図ります。	4,090	※			□
158	警察本部	3-2	運転免許試験実施費	道路交通法施行規則等の改正によるAT限定大型免許等の導入に伴い、改正法令に適合する試験車両等を整備します。	60,216	※			
159	警察本部	3-2	「交通社会に参加する子どもたちを守る」交通安全教育事業	子どもたち（高校生を含む。）の自転車事故を防ぐため、自転車の安全な利用を促す短時間動画を作成し、WE B広告において配信することにより、交通安全意識の醸成を図ります。	4,098				□
160	警察本部	15-3	児童虐待対応力強化事業費	児童虐待への事案対応力を向上させるため、地域警察官に配備しているスマートフォン型データ端末をウェアラブルカメラとして活用することで、現場の状況をリアルタイムで組織的に把握し、対応できる体制を構築します。	2,992			◆	
警察本部 計					289,660				
161	教育委員会	12-1	人権教育広報・研究事業費	すべての教職員を対象とした人権問題に関する知識理解を深める教職員研修を実施します。また、人権教育に関する校内研修の活性化や人権学習促進のため研修用動画を作成するとともに、人権問題の理解を深めるための基本的な内容を短時間で学べる研修用コンテンツ動画等を作成します。	3,878	※		◆	
162	教育委員会	14-1	学力向上推進事業費	若手教員等の授業力の向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣して、授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う機会を設けます。授業力向上アドバイザーの派遣に際しては、モデル校の若手教員が月に1度程度指導を受けられる機会を設定します。	13,994	※		◆	
163	教育委員会	14-1	学習習慣の確立に向けた取組推進事業費	家庭学習等、児童生徒の学習習慣の確立に向けて、有識者等の指導・助言を得ながら、モデル校で取組の好事例を構築します。加えて、その成果を県内に水平展開し、県全体の学習習慣の確立を図ります。	2,000			◆	
164	教育委員会	14-1	自己肯定感を涵養する教育推進事業費	子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、学校単位であったモデル校をモデル中学校区、モデル地域等、広域での支援もできるよう選択を拡大します。	439	※		◆	
165	教育委員会	14-1	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	令和7年度からの次期読書活動推進計画でめざす「多様な子どもがたくさんの本と出会う機会づくり」のために、団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワークをコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成します。県立図書館と連携し、県立学校で電子書籍が利活用できるよう整備します。	8,457	※		◆	
166	教育委員会	14-1	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費	小学校体育指導充実非常勤講師配置校に対して、有識者を講師として招聘し、各学校で取り組みやすい運動について学ぶ研修会を開催するとともに、研修会参加校において体力向上に向けた取組を実施します。取組の中で明らかとなった成果・課題を県内で共有することで1学校1運動の活性化を図ります。	308	※			
167	教育委員会	14-2	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	進学希望者が多い普通科で学ぶ生徒が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催するとともに、生徒が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進します。	6,000	※		◆	
168	教育委員会	14-2	世界へはばたく高校生育成支援事業費	将来社会に出る生徒が、外国人労働者をはじめ価値観の異なる多様な人々と職場等で協働しリーダーシップを発揮できるよう、外国人労働者を雇用している県内企業を訪問し、経営者からの話や外国人労働者との対話の機会を持つとともに、県内企業の海外事業所への訪問や就労体験等を実施します。	9,276	※			□

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
169	教育委員会	14-2	高等学校DX加速化推進事業費	デジタル技術等成長分野を支える人材を育成するため、国のDXハイスクール事業を指定校において実施し、ハイスペックPCや3Dプリンタ等のICT機器や、専門高校における高度な実習設備の整備を進めるとともに、情報、理数教育を重視するカリキュラムの実施やICTを活用した文理横断的・探究的な学びの充実に取り組みます。	217,534				
170	教育委員会	14-2	次代を担う社会の担い手育成支援事業費	高校生が平和の大切さや命の尊さを実感し継承していくため、戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外の学生等との交流など、平和について考えや理解を深めるワークショップを実施します。	4,000	※		◆	
171	教育委員会	14-2	郷土を題材とした学習活動推進事業費	平和教育に関する授業改善及び教員の指導力向上を図るため、研修会等を開催します。	880	※			
172	教育委員会	14-4	いじめ対策推進事業費	教職員が「子どもアドボカシー」の理解を深め、子どもの意見表明を支援する環境が整えられるよう、子どもの権利や「子どもアドボカシー」について学ぶ動画教材や資料を作成します。	3,189	※		◆	
173	教育委員会	14-5	中学校運営費	令和7年4月に開校する「みえ四葉ヶ咲中学校」に入学する生徒が、個々の状況に応じていきいきと学習できるように学習環境の整備や学校運営を行います。	29,374				
174	教育委員会	14-5	不登校対策事業費	不登校児童生徒が安心して学習したり、相談支援を受けられることができる環境を整備するため、市町教育委員会が行う校内教育支援センターの設置や指導員の配置を支援します。	26,275	※	☆	◆	
175	教育委員会	14-5	学校安全推進事業費	自転車乗車時のスマホ利用などの交通違反が原因となる事故が起きていることから、高校生が、交通法規の遵守や交通マナーに関する意識の向上とともに自転車乗車時のヘルメット着用率の向上に向けた効果的な取組について、意見交流を行うバイシクルサミットを開催します。	687	※			
176	教育委員会	14-6	県立学校災害復旧費	令和6年度に発生した台風第10号により被害を受けた県立学校の災害箇所を復旧するとともに、再度の災害発生を防止するための工事を実施します。	80,000				
177	教育委員会	14-6	多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業費	学校の規模や立地に関わらず、県内の高校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるようにするため、多様かつ専門的な教科・科目の授業を、遠隔配信するセンターの設置に向けて、令和7年度は配信機器等の整備や、先進自治体の取組についての調査・研究等、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。	69,200			◆	
178	教育委員会	14-6	教員不足解消に向けた緊急対策事業費	生成AIライセンスを教育委員会事務局や県立学校に部分的に導入し、生成AIを用いた業務改善の拡大を図り、教員の働き方改革を推進します。また、教員の魅力を発信するため、「おしごと広場みえ」等と連携し、就職ガイダンス等へ出展します。さらに、移住促進課の実施する移住フェア等に出展し、移住希望者や転職希望者に対して教員の魅力を発信するとともに、教員免許状取得に関する説明会を開催します。	3,708			◆	
179	教育委員会	14-6	教職員研修事業費	着任2～3年目の教員が課題の解決方法を見出し、教職の魅力ややりがいを実感することができるよう、自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成します。また、教職員の児童生徒への性暴力防止に向け、児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを進めるためのオンデマンド教材を作成します。	3,284	※		◆	□
180	教育委員会	16-1	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うための恒温恒湿収蔵庫や新設収蔵庫の整備を行うとともに、展示施設や多機能トイレの整備を行い、文化財の公開・活用環境を整え、県民への公開・普及を促進します。	170,170	※			
				教育委員会 計	652,653				
合 計					6,379,614				

令和7年度重点施策枠事業一覧表

(1) 命を守る

① 困難を抱える子どもへの支援

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
子ども・福祉部	15-1	ヤングケアラー支援事業費	高校生世代から30歳までのヤングケアラーの実態を把握するための調査を行います。	4,346
子ども・福祉部	15-2	保育対策総合支援事業費	県内の保育士の離職防止及び保育所等の勤務環境改善を進めるため、保育士・保育所支援センターにおいて、保育士等を対象としたアウトリーチの相談支援並びに保育実習生を受け入れる保育所等の実習担当者を対象とした研修を行います。	5,510
子ども・福祉部	15-3	児童虐待法的対応推進事業費	令和7年度からの一時保護時における司法審査開始に対応するため、法的対応指導員(弁護士)を増員します。また、警察との連携強化について、警察と児童相談所との合同研修等に活用する研修教材動画を作成するとともに、迅速かつ正確な情報共有を図るためのシステム改修を行います。	19,080
環境生活部	14-5	私立学校不登校児童生徒支援事業費	不登校の子どもたちを学びにつなげるため、フリースクールに通う私立学校の児童生徒等のうち、経済的理由により援助が必要な家庭の利用料の一部を助成します。	540
警察本部	15-3	児童虐待対応力強化事業費	児童虐待への事案対応力を向上させるため、地域警察官に配備しているスマートフォン型データ端末をウェアラブルカメラとして活用することで、現場の状況をリアルタイムで組織的に把握し、対応できる体制を構築します。	2,992
教育委員会	14-1	学力向上推進事業費	若手教員等の授業力の向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣して、授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う機会を設けます。	13,994
教育委員会	14-1	みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	中学校における休日の運動部活動の地域連携・地域移行について、市町のコーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担などを支援するとともに、拠点型の合同部活動等の取組を進める市町を支援します。	4,250
教育委員会	14-4	いじめ対策推進事業費	教職員が「子どもアドボカシー」の理解を深め、子どもの意見表明を支援する環境が整えられるよう、子どもの権利や「子どもアドボカシー」について学ぶ動画教材や資料を作成します。	3,189
教育委員会	14-5	不登校対策事業費	不登校児童生徒が安心して学習したり、相談支援を受けることができる環境を整備するため、市町教育委員会が行う校内教育支援センターの設置や指導員の配置を支援します。また、対象フリースクールを利用する経済的事情がある子どもたちへの支援を引き続き行います。	31,135
教育委員会	14-6	教職員研修事業費	着任2～3年目の教員が課題の解決方法を見出し、教職の魅力ややりがいを実感することができるよう、自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成します。	2,634
小 計				87,670

②防災・暮らしの安全安心

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
政策企画部	行政運営1	未来につなぐ平和発信事業費	令和7年度に戦後80年の節目を迎えることから、関係部局と連携し、記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良などにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。	6,000
防災対策部	1-1	災害即応力強化推進事業費	県災害対策本部のシチュエーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し機能強化することで、情報把握の迅速化と情報共有の円滑化を図ります。	30,000
防災対策部	1-1	孤立地域対策強化事業費	大規模災害発生時は孤立地域の発生が想定されることから、孤立地域における通信環境や備蓄状況などの現状を調査します。また、市町と連携してドローンによる災害時の物資輸送の実証調査を実施し、市町が活用できるガイドラインを作成することで、孤立地域への確実な物資輸送の促進を図ります。	11,000
防災対策部	1-2	「みえ防災・減災センター」事業費	能登半島地震や奥能登豪雨災害の支援活動を通じて得た気づきをふまえ、これまでの人材育成の仕組みを検証し、県・大学・市町が連携して災害対応のマネジメント技術を身に付けた職員を育成します。	5,000
防災対策部	1-2	地域減災対策推進事業費	市町が実施する防災・減災対策を支援する地域減災力強化推進補助金について、能登半島地震や奥能登豪雨災害をふまえた孤立地域対策を支援します。	30,000
医療保健部	1-1	災害医療体制強化推進事業費	能登半島地震における石川県での医療搬送体制や南海トラフ地震における三重県の被害想定をふまえて、三重県独自の医療搬送体制を検討します。また、保健医療活動に係る受援体制の充実を図るため、災害時の保健師活動マニュアル等の改定や人材育成研修を行います。	9,320
子ども・福祉部	13-1	援護事業費補助金	戦後80年をとらえ、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するために開催されるイベントに係る経費に対する補助を行います。	200
子ども・福祉部	13-1	戦没者慰霊事業費	沖縄「三重の塔」の環境整備を経て、戦後80年を記念した植樹式等を開催します。	600
子ども・福祉部	13-1	ひきこもり対策推進事業費	当事者やその家族に寄り添った支援の充実に向けて「ひきこもりピアサポートセンター」を開設するとともに、居場所や家族会等の支援について広域的な支援体制づくりを試行的に進めます。	8,432
環境生活部	12-1	人権センター管理運営費	県人権センター常設展示室改修の基本方針に基づき、具体的な展示内容を決定するとともに、見学者に人権問題についてわかりやすく学んでもらうため、教材作成に取り組みます。	3,300
環境生活部	12-1	人権啓発事業費	SNS利用者の多い若年層をはじめ、広く県民の皆さんが自ら人権について考え、主体的に行動していただくきっかけづくりとなるよう、啓発動画作品を募集し、SNS等に掲載することで、効果的な啓発に取り組みます。	2,498
環境生活部	12-1	差別解消条例推進事業費	人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談員のさらなる資質向上、人材育成を図ります。	1,203
環境生活部	1-2	災害ボランティア支援等事業費	災害時における災害ボランティア受入れ体制強化に向けて、市町・市町社協・NPO等の連携を図るための研修会の開催や、「みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)」の体制強化に取り組みます。	1,820
環境生活部	12-3	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーのフォローアップ研修を行います。	2,056
環境生活部	12-2	性暴力のない三重づくり推進事業費	「三重県性暴力の根絶をめざす条例(仮称)」の認知度を向上させ、二次被害の防止など被害者等支援や性暴力被害防止に関する理解を深め、性暴力のない三重県の実現に向けた機運を醸成するため、イベントの開催など周知啓発に取り組みます。また、性暴力について県民が共通認識を持つことを促すため、三重県の性暴力の実態を把握する基本調査を実施します。	12,000
環境生活部	3-2	交通弱者の交通事故防止事業費	飲酒運転根絶、横断歩道の歩行者優先などをテーマとした動画CMIによる広報啓発を行います。また、高校生とともに、自転車ヘルメットの着用を身近に感じ、着用に繋がられるような啓発を行います。	2,704
環境生活部	4-2	災害廃棄物適正処理促進事業費	令和6年能登半島地震をふまえ、過去最大クラスの南海トラフ地震を想定した災害廃棄物仮置場の設置運営に係る実地訓練や災害廃棄物処理に係る図上演習等を実施し、人材の育成を進めます。	17,072
環境生活部	4-2	CO ₂ 削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業費	プラスチック使用製品を製造する事業者が必要とする再生プラスチックの質と量の確実な供給に向け、需要とのギャップを埋めるための取組を進めます。	16,000

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	4-4	海岸漂着物対策推進事業費	令和6年3月に策定した「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、三県及び関係主体との連携により、海洋ごみ等の実態調査や一斉清掃、情報発信を実施し、伊勢湾流域圏における海洋ごみの広域的な発生抑制対策を推進します。	10,000
警察本部	1-1	災害警備対策費	大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備します。	2,980
警察本部	3-1	特殊詐欺被害防止対策事業費	高齢者の特殊詐欺被害を防止するため、プロの役者等による演劇を活用した啓発に取り組みます。	4,066
警察本部	3-1	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	犯罪認知件数が増加している中、犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置を進めます。	3,334
警察本部	3-1	サイバー犯罪対処能力向上事業費	サイバー空間における脅威に的確に対処するため、研修受講により職員の対処能力の向上を図ります。	1,518
警察本部	3-1	情報技術解析推進事業費	高度化する各種犯罪の検挙活動を強化するため、研修受講により職員の情報技術解析能力の向上を図ります。	1,037
教育委員会	12-1	人権教育広報・研究事業費	すべての教職員を対象とした人権問題に関する知識理解を深める教職員研修を実施します。また、人権教育に関する校内研修の活性化や人権学習促進のため研修用動画を作成するとともに、人権問題の理解を深めるための基本的な内容を短時間で学べる研修用コンテンツ動画等を作成します。	3,878
教育委員会	14-2	次代を担う社会の担い手育成支援事業費	高校生が平和の大切さや命の尊さを実感し継承していくため、戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外の学生等との交流など、平和について考えや理解を深めるワークショップを実施します。	4,000
小 計				190,018

(2) 未来を拓く

① 子どもの希望を育む

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
子ども・福祉部	15-1	子どもの育ちの推進事業費	改正子ども条例の内容や子どもの権利について、大人も子どもも分かりやすく学べるパンフレットを多言語で作成するとともに、関係団体等と連携して周知・啓発に取り組みます。	9,505
環境生活部	16-1	美術館展示等事業費	障がいのある方、不登校の児童生徒、孤立の課題を抱えた人など、誰もが美術作品を楽しく鑑賞できるプログラムの開発に取り組みます。また、三重県誕生150周年記念の特別な企画展の準備を進めます。	7,992
環境生活部	16-1	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	三重県誕生150周年記念として、斎宮跡発掘55周年の歩みを振り返る写真パネル展を実施するとともに、基調講演等を開催します。	1,000
教育委員会	14-1	学習習慣の確立に向けた取組推進事業費	家庭学習等、児童生徒の学習習慣の確立に向けて、有識者等の指導・助言を得ながら、モデル校で取組の好事例を構築します。加えて、その成果を県内に水平展開し、県全体の学習習慣の確立を図ります。	2,000
教育委員会	14-1	自己肯定感を涵養する教育推進事業費	子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、学校単位であったモデル校をモデル中学校区、モデル地域等、広域での支援もできるような選択を拡大し、効果的な授業づくりに向けての校内研修支援や学校づくり支援等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、市町主催の研修会に自己肯定感の涵養につながる研修を位置付け実施します。	1,450
教育委員会	14-1	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	令和7年度からの次期読書活動推進計画でめざす「多様な子どもがたくさん本と出会う機会づくり」のために、団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワークをコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成します。県立図書館と連携し、県立学校で電子書籍が利活用できるよう整備します。	8,457
教育委員会	14-2	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	進学希望者が多い普通科で学ぶ生徒が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催するとともに、生徒が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進します。	6,000
教育委員会	14-6	多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業費	学校の規模や立地に関わらず、県内の高校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるようにするため、多様かつ専門的な教科・科目の授業を、遠隔配信するセンターの設置に向けて、令和7年度は配信機器等の整備や、先進自治体の取組についての調査・研究等、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。	69,200
小 計				105,604

②産業の成長支援

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
政策企画部	行政運営1	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づいて、庁内の総合調整を行い、着実な推進を図るとともに、カーボンニュートラルの促進に向けて、これまでの調査をふまえた検討やJ-クレジットの効果的な活用拡大に向けた関係団体等への支援を行います。	7,000
地域連携・交通部	11-2	リニア中央新幹線関係費	名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を行います。	7,801
農林水産部	6-1	有機質肥料の自給体制構築事業費	化学肥料から、県内畜産農家等が供給する堆肥を原料とする有機質肥料への使用の転換を進めるため、有機質肥料の製造機械やほ場への散布機械の導入を促進するとともに、有機質肥料を使った栽培実証に取り組みます。	5,000
農林水産部	6-1	農業経営集約化促進事業費	組織経営による農業経営体を確保・育成するため、法人化や家族経営の法人の合併・統合、事業承継の促進など、農業経営の集約化を図ります。	5,785
農林水産部	6-1	アグリビジネスプラン支援事業費	意欲ある多様な人材を農業に呼び込むため、新規の独立・自営就農者等を対象に、まとまった農地の確保を支援します。また、経営の早期確立が可能となるよう、収益確保に向けた販売戦略の策定支援などに取り組みます。	7,750
農林水産部	6-1	三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業費	小麦粉の代替として期待される米粉に着目し、米以外の作物への作付転換が困難な中山間地域等の水田を中心に、本県の気象条件等に適した米粉用米の生産拡大に向けた実証ほを設置するとともに、加工適性の評価に取り組みます。	2,487
農林水産部	6-1	気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大事業費	気候変動への対応や環境に配慮した持続的な取組の拡大に向け、高温耐性があり、環境に配慮した「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」に取り組んでいる県産ブランド米「結びの神(三重23号)」の生産拡大に取り組みます。	7,876
農林水産部	6-1	果樹輸出産地強化支援事業費	果樹産地の振興に向け、スマート農業技術の導入等による生産基盤の強化を支援するとともに、国外輸送時における果実の品質低下の原因究明・課題解決を図ることにより、輸出に対応した持続的な果樹生産の推進に取り組みます。	18,680
農林水産部	6-1	三重の米輸出促進事業費	輸出用米として、収量向上に向け、品種の選定試験及び生産性向上技術の実証試験に取り組むとともに、輸出の輸送時の高温による米の品質低下を防ぐための輸送方法の実証試験に取り組みます。	5,003
農林水産部	6-1	野菜自給力強化体制づくり事業費	野菜の生産拡大に向け、農作業の省力・軽労型の栽培・出荷体系の構築を図るため、機械化に適した栽培体系の確立や省力機械の導入を支援するとともに、イチゴ・なばなにおいて、新たな出荷規格での販売定着に向けたプロモーションに取り組みます。	7,934
農林水産部	6-1	飼料の自給体制構築事業費	耕種農家による飼料用トウモロコシの生産や食品メーカーから出る食品製造副産物をエコフィードとして利用する取組を進めることで、飼料の自給体制の構築を図ります。	9,100
農林水産部	6-1	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	海外の販売拠点となる現地商社等と連携し、現地ユーザーを対象とした、県産ブランド和牛の試食PRイベント等の開催を通じ、県産ブランド和牛の歴史や食文化、調理方法を情報発信し、新たなサプライチェーンの構築につなげます。	9,000
農林水産部	6-1	国内資源循環推進事業費	国際情勢に左右されにくい安定的な国内資源を活用した肥料の供給と持続可能な農業生産の実現に向けて、農業集落排水施設から発生する汚泥肥料を活用した実証に取り組むとともに、県内に広く展開を図るためその効果を検証します。	10,000
農林水産部	6-2	みえスマート林業躍進事業費	スマート林業の現場実装を加速化するため、スマート技術の導入について先導的な役割を果たすコア技能者を育成するとともに、「みえスマート林業推進協議会」の開催を通じて、コア技能者間の連携強化やスマート技術の横展開に取り組みます。	5,500
農林水産部	6-2	カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業費	J-クレジットの活用推進に向け、森林情報基盤の整備や林業DXの導入支援、県行造林における創出・販売の検証、J-クレジットの活用モデルの普及啓発など、森林のCO2吸収機能の付加価値を高めるための林業GXを推進します。	21,779
農林水産部	6-3	「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業費	気候変動に伴う高水温化により増加している魚病被害の軽減等を図るため、水温が低い、深い水深での魚類養殖技術の確立に取り組みます。	30,234
農林水産部	6-3	新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業費	養殖マガキの大量へい死対策のため、三倍体種苗の最適な養殖方法や種苗生産技術の開発、餌の豊富な伊勢湾での中間育成の実証に取り組みます。	17,197

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	6-3	遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業費	近年急速に進む高水温化等により生産量の減少が問題となっている真珠、青さのりおよびマハタ養殖において成長産業化を実現するため、遺伝情報を活用した育種に取り組みます。	22,730
農林水産部	6-3	無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業費	高水温環境における魚病被害の抑制および飼料コストの削減を図るため、養殖魚の生理状態と飼育環境に応じて適切な「無給餌期」を設ける、新たな養殖方法の確立に向けた実証に取り組みます。	6,892
農林水産部	6-3	輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業費	輸出先の多角化と太い強固なサプライチェーン構築を図るため、ベトナムを新たな対象国とし、現地バイヤーの訪問と日本への産地招聘からなる双方向型の商談機会を創出するとともに、現地バイヤーと県内事業者間における県産水産物の積極的な活用等について記した「MOU(覚書)」の締結を支援します。	8,380
農林水産部	6-3	環境変化に対応した海女漁業推進事業費	海女漁業が高水温化などの海洋環境の変化に対応して存続できるよう、サザエおよびサガラの種苗生産やアワビの放流等の技術開発に取り組みます。	4,228
農林水産部	6-4	農業インフラの維持管理集約化促進事業費	人口減少や高齢化による集落機能の低下を背景に、農業水利施設等の維持管理が困難となることが懸念されることから、維持管理を担う活動組織の統合や広域化など集落間の連携による管理体制の強化と、施設管理情報の集約、データベース化など管理労力の省力化を一体的に進めます。	6,000
雇用経済部	7-2	GX・成長産業の集積・振興事業費	GXの推進により、EV事業や洋上風力など新たな成長産業の集積・振興を図り、県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチングや医療・介護現場における試作品等の実証支援などを実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。	16,000
雇用経済部	7-2	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、洋上風力発電に係るポテンシャル調査等を実施するとともに、次世代太陽光発電の導入に係る検討や実証を行うほか、水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等に向けた技術開発や実証事業等を実施する県内企業を支援します。	25,000
雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	本県の半導体産業の振興に向けた方針を策定するとともに、産学官が連携して、半導体人材の育成、就職説明会等による人材確保、販路拡大のための商談会等による企業の操業支援の取組を通じて、県内への半導体関連企業の新規立地や県内再投資を促進します。	22,428
県土整備部	行政運営7	三重県建設産業活性化プラン推進費	建設業の人手不足解消に向け、YouTubeやTikTokなどのSNSで建設業の魅力を発信し、新卒入職者などの担い手確保に取り組みます。また、建設業における労働環境の改善に向け、労働時間の削減に寄与するバックオフィス業務の普及・導入を図り、建設技術者の一部業務の分業化を推進します。	10,400
県土整備部	行政運営7	土木技術職員育成費	土木技術職員の自己研鑽のために動画や教材の作成を行うことで、学習環境を整備し、土木技術職員(若手、育休取得職員や市町職員)の人材育成に取り組みます。	1,000
県土整備部	11-1	津松阪港造成計画予備検討事業費	津松阪港において、港湾施設や土地造成の需要及び必要な施設規模を算定するための調査・検討を行います。	35,000
小 計				336,184

③観光・プロモーションの推進

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携・交通部	9-4	熊野古道活用促進事業費	熊野古道伊勢路の保全活動および伊勢路全体を安全・安心・快適に歩くための案内標識・トイレ等の環境整備に対する支援、伊勢路の「歩き旅」を促進するプロモーション等に取り組みます。	13,285
環境生活部	16-1	文化観光推進事業費	斎宮を核とした文化観光を推進し、史跡斎宮跡を周遊していただけるよう、ツアーガイドの育成や体験コンテンツの造成を行うとともに、斎宮歴史博物館の展示リニューアルに向けた展示設計や周遊に必要となる整備計画策定のための発掘調査を行います。	42,306
農林水産部	6-1	県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業費	ジビエや藻場を食害する植食性魚類などの、環境の変化に伴って増加する未利用食材の有効活用に向け、県内高校生等と連携した商品開発に取り組みます。また、SNSを活用した情報発信や商業施設等でのイベントに取り組みむことで、未利用食材を地域資源として有効活用する機運の醸成を図ります。	7,217
農林水産部	6-1	伊勢茶の文化・伝統伝導事業費	伊勢茶の誇る歴史を中心とした特長について、観光事業者や教育関係機関と連携して様々な媒体を通じた発信に取り組みむことで、消費者に選ばれる伊勢茶を実現し、伊勢茶の消費拡大に取り組みます。	10,000
農林水産部	6-1	外食で展開する伊勢茶IT ADAKIMAS事業費	伊勢茶生産者の経営安定に向けて、伊勢茶メニューの提供等、飲食事業者と連携した伊勢茶のPRを実施し、消費者に対して効果的な伊勢茶の魅力発信に取り組みむことで、伊勢茶の消費拡大を図ります。	5,000
農林水産部	6-1	未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業費	伊勢茶産地の活力強化に向けて、産地構造改革プロジェクトを支援するほか、茶販売関連業者とともに考えるマーケットインの方針に従い、かぶせ茶への転換、高機能製茶機導入など、伊勢茶ブランド力強化につながる取組を支援します。	36,400
農林水産部	6-3	県産水産物販売チャンネル拡大推進事業費	県産水産物の販路拡大に向け、地域の漁業者、加工業者等と連携し、大都市圏の量販店での県産水産物フェアの開催や商品開発等の伴走型支援に取り組みます。	28,000
農林水産部	6-4	農山漁村インバウンド受入加速化事業費	農山漁村における収益の確保につなげるため、訪日外国人旅行者に対する農山漁村への観光ニーズに特化したマーケティング調査の実施、調査を基にした満足度の高い体験プログラムの開発への支援に取り組みます。	7,000
農林水産部	13-2	農林水福連携の新たなパートナーシップ構築事業費	農林水福連携の取組のさらなる理解促進を図るため、SDGsに資する取組を進める企業等への普及啓発を実施します。さらに、農林水福連携に取り組み福祉事業所や農林水産事業者と、企業・子ども食堂をマッチングし、社内販売、食堂、イベント等において、生産された商品の利用を促進します。	5,240
雇用経済部	5-3	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰などの影響を克服できるよう、代替原材料の調査・研究や商品試作等に対する取組を支援します。	5,000
観光部	5-1	観光産業支援事業費	観光産業が抱える生産性の低さや人手不足等の課題解決に向け、個別コンサルティングやセミナー・ワークショップの実施により生産性向上及び人材確保に一体的に取り組み、観光事業者の経営力向上を支援するとともに、本事業の取組を情報発信し、観光産業の魅力向上に取り組みます。	41,991
観光部	5-1	観光客受入環境整備事業費	障がい者や高齢者、外国人旅行者など、誰もが安心して観光を楽しめる受入れ環境の充実を図るため、宿泊事業者・観光事業者等が地域のDMOと連携して実施する宿泊施設の和洋室化、トイレの洋式化等の取組を支援します。	30,000
観光部	5-2	観光誘客促進事業費	大阪・関西万博来訪者の三重県への誘客に向け旅行商品や企画きつぷの 프로모ーションを実施するとともに、万博を契機に今後本県への来訪につなげるため、関西圏への来訪者や関西在住者に対する発信を実施します。	14,051
観光部	5-2	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	フランス市場からの新たな旅行者層誘致に向け、観光セミナーやファミトリップを実施するほか、伊勢志摩や東紀州地域と連携し、高付加価値旅行者層の誘致に取り組みます。	20,000
観光部	5-2	プラス三重旅促進事業費	訪日旅行者のゴールデンルートと呼ばれる東京-大阪間や、万博やF1など世界的イベントを機に三重県周辺地域を訪問する外国人旅行者の県内への周遊・宿泊を促進するため、海外OTAや検索サイト、JUNTOを活用した情報発信や中央日本総合観光機構、中部経済連合会と連携し、プロモーションに取り組みます。	68,750
観光部	5-2	海外誘客推進プロジェクト事業費	観光誘客に重点的に取り組む市場において、本県への認知度や関心の向上を図るため、観光・物産・食が一体となったイベントや観光PRの取組を行います。	20,000
小 計				354,240

④人口減少対策の着実な推進

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
総務部	10-2	行政サービス提供事業費	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、法令や条例等に基づく行政手続について、電子申請の業務プロセスの見える化や受付後の業務フローの改善を図ります。	5,000
総務部	10-2	市町DX促進事業費	単独ではデジタル人材の育成が困難な市町に対して、職員を直接的に伴走支援するデジタル専門人材を派遣し、市町の実情に合わせた課題解決やデジタル人材の育成に取り組めます。	16,000
政策企画部	行政運営1	人口減少対策費	ジェンダーギャップの解消に向けて、男女の賃金格差の要因の一つとされる非正規雇用に関する調査等に取り組めます。また、三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信や、市町が行う人口減少を前提とした地域のあり方検討への支援に取り組むとともに、人口減少対策広域コーディネーターを活用し、南部地域の課題解決に向けて取り組めます。	34,879
政策企画部	行政運営1	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	移住や就職への関心がまだ高くない層に対して三重で暮らす・働く魅力を発信するため、県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットにしたショート動画等を素材として、地下鉄デジタルメディア等のさまざまな媒体を活用して魅力を発信します。	10,119
地域連携・交通部	9-1	地域おこし協力隊サポート事業費	協力隊の定住・定着促進に向け、隊員をサポートする中間支援組織と連携し、課題の把握と市町への助言や、隊員向けの交流会の実施、相談体制の拡充等に取り組めます。	7,000
地域連携・交通部	9-2	移住促進事業費	移住希望者のニーズや特性に応じた区分により、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施するとともに、「日々三重」での暮らし体験会や企業との連携による移住体験ツアーの実施により、三重暮らしの魅力やPRし、移住につなげていきます。また、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、本県のさらなる認知度向上を図ります。	61,018
地域連携・交通部	11-2	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	地域における交通空白地の解消に向けて、国と連携して各市町の交通課題に対する解決策の方向性や、専門家の助言を得て具体的な取組を検討する場を設けるなど、市町における効果的な施策立案の伴走型支援を行うとともに、新たな地域の実情に応じた移動サービスの導入に対して財政支援を行います。また、運転士不足に対応するため、運転士就職イベントへ交通事業者と共同出展するとともに、二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境の整備への支援など交通事業者の運転士確保の取組を支援します。	155,000
地域連携・交通部	11-2	鉄道活性化促進事業費	JR関西本線(亀山～加茂間)の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、駅からの二次交通の充実や他府県と連携した関西方面からの利用促進の取組などを進めます。	22,097
子ども・福祉部	15-4	みえの出逢い支援事業費	結婚を希望する方が自身でお相手を探すことができるマッチングシステムを導入し、利用者の増加やビッグデータ(AI)の活用によりマッチングを促進します。	39,997
環境生活部	16-1	図書館管理運営費	県内全域で、いつでもどこでも読書ができる環境を整備するため、電子書籍の導入に取り組めます。	10,000
環境生活部	12-2	ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業費	ジェンダーギャップ解消に向け、誰もが家庭でも仕事でも活躍できるよう、県内企業と連携し、企業訪問・ワークショップ等を通じて企業トップ・リーダー層の意識啓発に取り組むとともに、県内企業の好事例等をわかりやすく情報発信します。また、働く女性のキャリアデザイン等を支援するため、県内各地域で女性ロールモデルとの交流会を実施します。	13,123
雇用経済部	8-2	女性の県内就労総合推進事業費	若年女性等の県内での就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。	18,690
小計				392,923

⑤人材確保対策の本格展開

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携・交通部	11-2	運輸事業関係費	中部運輸局等の国関係機関、一般社団法人三重県トラック協会、荷主である経済団体等と連携・協力し、物流に係る課題改善に取り組むとともに、物流の担い手を確保するため、若年層・女性・外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援します。	5,000
医療保健部	2-1	医師確保対策事業費	三重大学医学部に新たな診療領域・分野となる移行期医療の寄附講座を設け、先進的な診療や研究に取り組む医師を招へいし、三重大学の魅力向上を図ることにより、県外医師の確保対策を進めます。	39,050
医療保健部	2-1	看護職員確保対策事業費	看護学生や幅広い年代の未就業の方々に対して、三重県で看護職員として働く魅力を積極的に発信するとともに、県内就業や無料職業紹介、就業相談等へ効果的につなげることを目的として、インターネットを活用した情報発信に取り組めます。	2,600
環境生活部	12-3	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	生活に必要な日本語の習得を希望する外国人住民に日本語学習の機会を提供するため、市町の日本語教室開設を支援する地域日本語教育コーディネーターの育成を行います。また、企業による従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、企業への啓発や支援を行います。	9,766
農林水産部	6-1	県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業費	関西圏・中京圏等における県産農林水産物の魅力発信や販路拡大に向け、旬の県産農林水産物を回送電車や共同輸送、混載などにより、短時間で計画的に効率よく駅や飲食店、小売店等に輸送する新たな流通モデルの構築に取り組めます。	7,722
農林水産部	6-1	農業分野における多様な担い手確保事業費	農業における多様な担い手の確保に向け、外国人材の活用に向けたセミナーの実施や雇用に必要となる手数料の支援、女性が働きやすい環境整備への支援、農福連携の地域拠点におけるサポート体制の構築など、年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、多様な人材が農業分野で活躍できるための環境整備に取り組めます。	20,500
農林水産部	6-1	持続的な花とみどりのにぎわい創出事業費	花き類の集荷の効率化を図るため、「共同集荷拠点」を整備することで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立します。また、花き・花木の消費拡大に向けて、「花とみどりの三重づくり条例」に基づき、市町の花とみどりの活用にかかる新たな取組などを支援します。	4,200
農林水産部	6-2	林業の多様な労働力確保対策事業費	林業における多様な労働力を確保するため、外国人材の活用促進に向けた事業者向けセミナーの開催や、異業種との連携に向けた資機材の支援等による受入体制の整備、林業と福祉をつなぐコーディネーターによる受委託に関する情報発信・普及活動への支援等に取り組めます。	2,140
農林水産部	6-3	水産業の多様な担い手受入環境整備事業費	水産業における多様な担い手の確保に向け、漁協等が行う、空き家改修等の研修生や新規就業者の受入体制整備および漁業現場の労働環境改善の取組を支援します。また、水福連携の情報発信や動画を活用した円滑なマッチングの促進、外国人材の活用促進に向けたセミナーの開催に取り組めます。	23,508
雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者等の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援を行うとともに、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、県内企業における労働力不足の解消に向け、企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。	38,291
雇用経済部	8-2	働き方改革総合推進事業費	新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進し、だれもがライフステージの変化や個別事情に応じて柔軟に働き続けられる職場づくりに取り組めます。	1,975
雇用経済部	8-2	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組むカスタマーハラスメント防止対策への支援や情報発信を行います。	12,855
雇用経済部	8-2	外国人材雇用・就労支援事業費	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、企業向けセミナー等の充実を図るとともに、就職を希望する外国人向けに合同企業説明会等を開催します。加えて、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置について、調査・研究を行います。	16,160
雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	海外の学生の県内企業への理解や県内企業の外国人材への理解を深め、高度外国人材の県内企業への就職を促すため、日本での就職を希望する海外の大学生を対象とした就業体験等を実施します。	5,000
雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	障がい者雇用の拡大や定着支援を図るため、障がい者雇用を検討している企業等に対し、専門家を派遣し、業務切り出しや受入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行うとともに、県内各地域の就労支援機関等との交流会を開催します。	5,000

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	7-1	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県内中小企業・小規模企業が、直面する課題に対応しながら、経営力・生産性の向上に取り組むことを促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を行います。	5,508
雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を副業・兼業の形で活用し、課題解決につなげられるよう、都市部のDX人材等の活用に係る経費を補助するとともに、副業・兼業という人材活用の形態の普及・啓発を図るため、セミナーの開催、モデル事例の創出、PR用ツールの作成等を行います。	22,376
雇用経済部	7-1	適正取引・価格転嫁推進事業費	県内事業者の製商品・サービス等に対する多種多様な評価を収集するとともに、その評価をフィードバックする仕組みを構築します。また、適正取引・価格転嫁に取り組む三重共同宣言の目的を達成するため、機運醸成を図るフォーラム、セミナー等を実施します。	5,969
雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組に対して財政支援、県内外スタートアップとの事業共創支援に取り組めます。この他に県外からの移住を伴う起業支援を行います。また、新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるコミュニティに参画し、起業人材の流入につなげます。	51,863
雇用経済部	10-1	DX人材育成推進事業費	中小企業のDXを推進する専門人材を育成するため、「DX推進スキル標準」に基づき、アプリ開発実習を通じてレベルに応じた段階的なデジタルスキルを学ぶ研修や、女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。	23,141
教育委員会	14-6	教員不足解消に向けた緊急対策事業費	生成AIライセンスを教育委員会事務局や県立学校に部分的に導入し、生成AIを用いた業務改善の拡大を図り、教員の働き方改革を推進します。また、教員の魅力を発信するため、「おしごと広場みえ」等と連携し、就職ガイダンス等へ出展します。さらに、移住促進課の実施する移住フェア等に出席し、移住希望者や転職希望者に対して教員の魅力を発信するとともに、教員免許状取得に関する説明会を開催します。	3,708
小 計				306,332

(3)その他 ※行政運営

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
総務部	行政運営2	人事管理事務費	県職員の人材確保において、戦略的かつ効果的に経験者採用を進めていくため、「誰に」「どのような情報を」「どのように」プロモーションしていくべきかなどを示す全体方針を策定します。	2,000
人事委員会事務局	行政委員会	試験実施事務費	県職員の人材確保のため、職員採用情報や県職員として働くことの魅力等について情報を届け、関心を抱かせ、採用試験の受験につなげていくため、三重県職員採用募集に関する動画作成及びWeb広告配信委託を行います。	3,500
小 計				5,500
令和7年度重点施策枠 合計				1,778,471

令和7年度大規模臨時的経費事業一覧(主なもの)

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業費
I ア 法令義務・債務負担行為			
1	地域連携・交通部	リニア中央新幹線関係費(みえリニア戦略プラン(仮称)策定業務委託)	20,000
2	地域連携・交通部	知事選挙費(臨時啓発費含む)	895,505
3	地域連携・交通部	参議院議員選挙費(臨時啓発費含む)	920,958
4	地域連携・交通部	県議会議員補欠選挙費	76,745
5	防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費(耐空検査・部品保証)	207,318
6	防災対策部	防災行政無線整備事業費(防災通信ネットワーク(衛星系)整備工事)	1,393,305
7	防災対策部	広域防災拠点維持管理費(広域防災拠点(中勢拠点)非常用発電設備更新工事)	92,130
8	防災対策部	防災行政無線等維持管理費(一斉指令システム制度改正対応)	90,000
9	防災対策部	地震対策推進事業費(南海トラフ地震被害想定作成業務)	126,600
10	防災対策部	地域減災対策推進事業費(避難所空調設備整備促進事業)	588
11	防災対策部	災害救助事業費(災害救助基金積立)	69,514
12	環境生活部	大気テレメータ維持管理費(大気汚染自動測定機器の更新)	64,134
13	農林水産部	農業環境価値創出事業費(地球温暖化防止に効果の高い農業生産方式に取り組む農業者の支援)	36,528
14	農林水産部	農業経営近代化資金融通事業費(一般枠・スーパーS資金・スーパーL資金・特別準備金)	48,863
15	農林水産部	農業経営近代化資金融通事業費(R2~R4コロナ枠、R4~R5資材枠分)	41,514
16	農林水産部	園芸特産物生産振興対策事業費(野菜価格安定対策事業)	12,888
17	農林水産部	家畜衛生防疫事業費(豚熱、鳥インフルエンザ等の県内発生に備えた経費)	399,272
18	農林水産部	漁業近代化資金融通事業費	60,779
19	農林水産部	漁業取締船整備費(取締船「伊勢」係留浮棧橋の更新等)	402,930
20	雇用経済部	県内投資促進事業費(設備投資等への補助金)	2,005,972
21	雇用経済部	公共職業訓練費(動力シャワーの設備更新)	31,578
22	県土整備部	総合都市交通体系調査費(物資流動調査)	6,000
23	県土整備部	都市計画策定事業費(三重県緑の広域計画策定、三重県都市計画基本方針改定)	27,000
24	県土整備部	県営都市公園防災機能強化事業費(県営都市公園の防災機能の強化)	33,000
25	県土整備部	建築物耐震対策促進事業費(耐震改修等の補助)	107,044
26	県土整備部	道路交通センサ事業費(道路交通センサ調査)	253,000
27	県土整備部	道路施設管理費(橋梁PCB除去費)	17,336
28	警察本部	運転免許試験実施費(大型免許等のAT限定免許制度導入に伴う車両等整備)	60,216
29	警察本部	運転免許証交付等事務費(大型免許等のAT限定免許制度導入に伴う運転者管理システム改修)	82,379
30	教育委員会	PCB処理事業費	50,562
31	教育委員会	実習船運営費(夏季ドック)	87,360
I ア 法令義務・債務負担行為 計			7,721,018

番号	部局名	細事業名	事業費
I イ 施設改修			
1	総務部	県庁舎等維持修繕費(大規模修繕工事等)	1,436,211
2	地域連携・交通部	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費(水泳場空調熱源設備改修工事等)	295,668
3	地域連携・交通部	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費(第二陸上競技場公認改修工事等)	206,111
4	地域連携・交通部	東紀州地域集客交流推進事業費(熊野古道センター常設展示リニューアル等)	80,076
5	防災対策部	学校運営管理費(消防学校の空調設備・厨房設備・資機材更新)	50,751
6	医療保健部	公立大学法人関係事業費(公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金)	106,900
7	医療保健部	災害医療体制強化推進事業費ほか(済生会松阪総合病院新病院施設設備整備事業)	181,180
8	医療保健部	衛生試験研究管理費(保健環境研究所の施設整備・設備更新)	47,753
9	医療保健部	食の安全総合監視指導事業費(保健環境研究所の設備更新)	17,569
10	医療保健部	公衆衛生学院事業費(屋上・外壁等改修設計、設備更新)	43,011
11	子ども・福祉部	国児学園運営費(寮舎の建替)	157,300
12	子ども・福祉部	社会福祉会館管理運営費(大規模改修による長寿命化)	191,655
13	子ども・福祉部	児童相談所管理運営費(北勢児童相談所建替)	65,071
14	子ども・福祉部	みえこどもの城運営事業費(施設改修工事)	369,197
15	子ども・福祉部	戦没者慰霊事業費(三重の塔広場改修工事)	67,238
16	子ども・福祉部	身体障害者総合福祉センター運営費(浴室改修工事ほか)	86,579
17	環境生活部	総合文化センター施設保全事業費(屋上防水改修工事等)	435,122
18	環境生活部	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費(大中ホール舞台機構改修等)	594,374
19	環境生活部	総合博物館展示等事業費(基本展示室映像・情報端末改修)	34,162
20	環境生活部	美術館管理運営費(受変電設備改修工事等)	261,935
21	環境生活部	斎宮歴史博物館管理運営費(空調機更新工事等)	7,793
22	環境生活部	人権センター管理運営費(空調用冷温水発生機更新修繕工事等)	235,065
23	環境生活部	環境学習情報センター運営費(展示リニューアル等)	9,900
24	環境生活部	環境試験研究管理費(保健環境研究所庁舎修繕等)	202,498
25	農林水産部	農業試験研究管理費(紀南果樹研究室の屋上防水改修工事等)	16,760
26	農林水産部	農業試験研究管理費(農業研究所の分析機器の更新)	29,300
27	農林水産部	農業試験研究管理費(農業研究所の水田作農業機械の更新)	21,130
28	農林水産部	農業試験研究管理費(茶業・花植木研究室の製茶設備及び防霜ファン設備の更新)	28,100
29	農林水産部	農業試験研究管理費(農業研究所の局所排気装置の更新)	27,600
30	農林水産部	畜産業試験研究管理費(畜産研究所の分析機器の更新)	11,858
31	農林水産部	畜産業試験研究管理費(畜産研究所の搾乳システムの更新)	40,708
32	農林水産部	水産業研究施設機器整備費(冷温水発生装置、調査船の更新等)	76,011
33	農林水産部	栽培漁業センター整備費(栽培漁業センターの設備、機器の更新)	24,956
34	雇用経済部	工業研究所整備事業費(整備にかかる基本設計、各種調査)	266,426
35	雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費(空調設備改修)	48,246
36	観光部	県営サンアリーナ環境整備費(県営サンアリーナの施設・設備等の修繕・更新)	109,547
37	議会事務局	委員会運営・調査事業費(全員協議会室音響設備等更新工事)	33,000

番号	部局名	細事業名	事業費
38	警察本部	警察署庁舎整備費(大台警察署の建替整備)	163,163
39	警察本部	警察署庁舎整備費(尾鷲警察署の大規模改修)	11,240
40	警察本部	警察署庁舎整備費(伊賀警察署の建替整備)	101,959
41	警察本部	庁舎等施設整備費(科学捜査研究所の整備)	1,353,554
42	警察本部	庁舎等施設整備費(警察施設の浸水対策)	17,858
43	警察本部	警察施設適正管理事業費(警察施設の長寿命化改修、設備改修、運転免許センターのおもいやり駐車場屋根整備)	251,006
44	警察本部	交番・駐在所整備事業(交番・駐在所の建替、改修等)	311,528
45	警察本部	国補交通安全施設整備費	1,989,525
46	警察本部	県単交通安全施設整備費	1,138,459
47	教育委員会	校舎その他建築費(高等学校施設の長寿命化対策、トイレ洋式化改修等)	3,762,119
48	教育委員会	特別支援学校施設建築費(特別支援学校の校舎整備等)	2,960,399
49	教育委員会	県立学校災害復旧費(松阪高等学校災害復旧及び改修工事)	80,000
50	教育委員会	埋蔵文化財センター管理運営費(国重要文化財等保管・管理にかかる施設の修繕・改修等)	170,170
51	教育委員会	総合教育センター管理運営費(空調機器更新工事等)	20,870
I イ 施設改修 計			18,248,611

番号	部局名	細事業名	事業費
II 情報システム			
1	総務部	インターネット情報提供推進事業費(県Webシステム再構築業務)	25,158
2	総務部	人事管理事務費(人材マネジメントシステムの統合サーバ移行業務)	50,600
3	総務部	総務事務費(総務事務システムの改修)	52,168
4	総務部	総務事務費(給与システムの改修)	49,803
5	総務部	予算調整事務費(予算編成支援システム再構築(Web化)業務)	27,339
6	総務部	電算管理費(税制改正に伴う総合税システム仕様変更業務)	152,202
7	総務部	電算管理費(地方税共同機構負担金)	20,546
8	総務部	電算管理費(次期eLTAX更改に伴う総合税システム仕様変更業務)	21,749
9	総務部	電算管理費(総合税システム再構築に係る調達支援業務)	41,343
10	総務部	情報システム運用事業費(総合文書管理システム再構築業務)	35,738
11	総務部	情報システム運用事業費(一人一台パソコンのWindows11アップグレード作業)	32,441
12	総務部	情報システム運用事業費(一人一台パソコンの更新)	495,543
13	総務部	情報ネットワーク基盤管理費(次期三重県DX推進基盤基本計画策定支援業務)	10,120
14	総務部	情報ネットワーク基盤管理費(三重県共通機能基盤再構築業務)	748,827
15	総務部	情報ネットワーク基盤管理費(三重県情報ネットワーク再構築業務)	482,911
16	地域連携・交通部	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費(機器更改分)	41,263
17	防災対策部	防災情報プラットフォーム事業費(システム再構築、制度改正対応、運用保守)	230,569
18	子ども・福祉部	児童虐待法的対応推進事業費(児童相談所におけるAIを活用した対応システムの運用)	48,038
19	子ども・福祉部	児童扶養手当事業費(児童扶養手当システム再構築及び運用保守業務)	55,430
20	環境生活部	総合博物館管理運営費(博物館情報システム更新)	16,962
21	県土整備部	公共事業電子調達システム事業費(次期システム構築分、現行システム運用延長及び脆弱性対応)	111,066
22	県土整備部	公共工事設計積算システム事業費(次期システム構築分)	110,000
23	県土整備部	公共事業支援統合情報システム事業費(次期システム構築分、次々期システム基本設計)	79,955
24	出納局	電子調達システム管理費(三重県電子調達システム(物件等)再構築・運用保守業務(現行システム運用延長))	14,928
25	出納局	電子調達システム管理費(三重県電子調達システム(物件等)再構築・運用保守業務(次期システム構築))	132,043
26	警察本部	情報化基盤運営費・刑事警察費(警察業務のデジタル化基盤整備事業)	396,552
27	警察本部	捜査支援システム整備事業費・サイバー犯罪対処能力向上事業費・情報技術解析推進事業費(警察捜査のデジタル化・高度化推進事業)	122,352
28	教育委員会	情報教育充実支援事業費(県立学校図書館資料共有ネットワークシステム及びPCの更新)	37,211
II 情報システム 計			3,642,857

番号	部局名	細事業名	事業費
Ⅲア その他(継続)			
1	総務部	電算管理費(自動車税納税通知書等の印刷及び封入封かん業務に係る開発業務)	12,169
2	政策企画部	プロモーション推進事業費	44,105
3	政策企画部	みえの未来を担う人材確保対策事業費(人材確保対策の調査・検討等)	10,196
4	地域連携・交通部	特定振興地域推進事業費(宮川流域河川環境改善検討業務委託等)	18,286
5	地域連携・交通部	木曾岬干拓地整備事業費	329,821
6	地域連携・交通部	地籍調査費負担金	237,756
7	地域連携・交通部	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金等)	141,999
8	地域連携・交通部	地域交通体系整備基金積立金	59,403
9	地域連携・交通部	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	15,000
10	地域連携・交通部	航空関係費(中部国際空港第二滑走路整備事業)	29,250
11	地域連携・交通部	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費(市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会、競技を普及させるスポーツイベントなどの開催等への支援)	75,000
12	地域連携・交通部	新三重武道館整備費補助金(津市への建設費補助)	20,174
13	地域連携・交通部	競技力向上対策事業費	258,700
14	地域連携・交通部	国民スポーツ大会派遣事業費	106,865
15	地域連携・交通部	南部地域活性化基金積立金	57,272
16	防災対策部	防災行政無線等維持管理費(県庁無線設備移設工事)	40,000
17	防災対策部	地域減災対策推進事業費(津波避難施設整備促進事業)	200,000
18	防災対策部	地域減災対策推進事業費(耐震シェルター設置促進事業)	40,000
19	医療保健部	医療施設等施設・設備整備費補助金(共同利用施設設備整備事業)	143,293
20	医療保健部	三次救急医療体制強化推進事業費(救命救急センター設備整備事業)	39,094
21	医療保健部	介護サービス基盤整備補助金(特別養護老人ホームの整備等)	303,919
22	医療保健部	防疫対策事業費(協定締結医療機関等の施設・設備整備)	363,133
23	医療保健部	防疫対策事業費(新興感染症対応物資の備蓄等)	57,355
24	子ども・福祉部	地域公共交通バリア解消促進事業費(鉄道駅舎バリアフリー化事業)	14,802
25	子ども・福祉部	福祉事務費(滞流荘施設整備に対する補助金)	14,394
26	子ども・福祉部	みえ子ども・子育て応援総合補助金(市町の取組に対する補助金)	334,814
27	環境生活部	三重県文化振興基金積立金(美術館収蔵品購入のための基金積立)	30,000
28	環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費(ポストRDFに向けた施設整備補助金)	100,000
29	環境生活部	県有施設脱炭素化推進事業費(太陽光発電設備導入等)	285,773
30	環境生活部	水道事業等指導事業費(三重県水道広域化推進プラン等の検討業務委託)	30,000
31	環境生活部	浄化槽設置促進事業補助金(市町への補助)	113,379
32	農林水産部	家畜衛生危機管理体制維持事業費(野生イノシシ捕獲関係)	83,727
33	農林水産部	家畜衛生防疫事業費(野生イノシシ検査関係)	24,408
34	農林水産部	野生イノシシ捕獲強化事業費(野生イノシシの捕獲の委託)	60,000
35	農林水産部	漁場生産力向上対策事業費(流域下水処理場管理運転の効果把握等)	30,082
36	農林水産部	伊勢湾地区における漁家の収入安定対策事業費(収益向上に向けた漁協の取組等への補助)	25,100
37	農林水産部	漁協事業再編促進事業費(漁協の不要施設の処分等に係る経費への補助)	10,000

番号	部局名	細事業名	事業費
38	農林水産部	全国豊かな海づくり大会推進事業費(本大会の開催等)	602,354
39	雇用経済部	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費(大阪・関西万博 関西パビリオンへの出展等)	601,285
40	雇用経済部	中小企業金融対策事業費(中小企業・小規模企業への利子補給、保証料補助等)	433,476
41	雇用経済部	四日市コンビナート競争力強化事業費(水素ステーション設置補助金)	56,250
42	雇用経済部	働き方改革総合推進事業費(働き方改革推進奨励金)	30,000
43	県土整備部	港湾管理費(放置船等の撤去・処分)	45,000
44	県土整備部	木造住宅耐震対策促進事業費(住宅の耐震改修等の補助)	73,375
45	警察本部	地域警察費(山岳救助活動強化にかかる必要備品の購入、研修費用)	2,110
46	警察本部	速度違反自動取締装置維持管理費(可搬式オービスの整備)	21,802
47	警察本部	運転免許証交付等事務費(マイナンバーカード一体化制度に伴う運転免許関係事務委託)	125,071
48	警察本部	運転免許試験実施費(運転免許センター試験コースの改修)	19,154
49	警察本部	車両等整備・管理費(公用車の更新)	207,716
50	警察本部	テロ等対策費(第44回全国豊かな海づくり大会関係警備)	109,681
51	教育委員会	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費(産業教育設備の整備)	68,347
52	教育委員会	特別支援学校スクールバス整備事業費	70,900
53	教育委員会	熊野少年自然の家費(給湯管改修工事、合併処理浄化槽改修工事)	71,281
54	教育委員会	高校生等教育費負担軽減事業費(家計急変世帯への給付及びオンライン学習通信費)	69,527
55	教育委員会	高等学校活性化推進事業費(熊野青藍高校校舎間移動等)	35,082
56	教育委員会	高等学校学力向上推進事業費(ICT支援員)	13,500
57	教育委員会	特別支援学校メディカル・サポート事業費(医療的ケア児童生徒の通学支援)	57,658
58	教育委員会	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費(特別支援学校移転に伴う厨房備品更新等)	197,982
Ⅲア その他(継続) 計			6,670,820

番号	部局名	細事業名	事業費
Ⅲイ その他(新規)			
1	政策企画部	三重県誕生150周年記念事業費	23,705
2	地域連携・交通部	地域スポーツイベント開催事業費(三重県誕生150周年記念事業)	24,881
3	医療保健部	災害医療体制強化推進事業費(歯科診療車両配備支援)	75,000
4	医療保健部	介護サービス施設・設備整備等推進事業費(高齢者施設等の防災・減災対策)	29,822
5	環境生活部	総合博物館展示等事業費(三重県誕生150周年記念特別企画展)	28,519
6	環境生活部	美術館展示等事業費(美術館収蔵品の購入)	30,000
7	農林水産部	家畜衛生防疫事業費(家畜伝染病の発生予防、まん延防止及び発生予察)	62,776
8	農林水産部	伊勢志摩国立公園80周年記念事業費(伊勢志摩国立公園内の施設修繕等)	29,623
9	農林水産部	自然に親しむ施設整備事業費(大杉谷吊橋点検)	32,000
10	農林水産部	野生生物保護事業費(ツキノワグマ生息数等調査)	30,529
11	雇用経済部	外国人材確保支援事業費(海外合同面接会)	51,476
12	県土整備部	道路台帳整備費(境界立会い記録電子化事業費)	34,800
13	県土整備部	県単水防事業費(水防情報システム改修)	60,753
14	警察本部	災害警備対策費・ヘリコプター運用・維持費(災害対策推進事業)	67,639
Ⅲイ その他(新規) 計			581,523
合計			36,864,829

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的度合いが高いもの

- ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
- イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的度合いは低いが、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの
情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

III その他の事業

- ア 継続事業
- イ 新規事業

事業の見直し一覧(一般会計)

部 局 名	令和7年度当初予算編成における見直し事業件数			
	合 計	左 の 内 訳		
		廃 止	リフォー ム	休 止
総務部	0	0	0	0
政策企画部	4	0	0	4
地域連携・交通部	4	2	2	0
防災対策部	0	0	0	0
医療保健部	0	0	0	0
子ども・福祉部	3	0	2	1
環境生活部	2	1	1	0
農林水産部	14	9	3	2
雇用経済部	12	5	7	0
観光部	11	9	2	0
県土整備部	2	1	0	1
教育委員会	2	2	0	0
警察本部	1	1	0	0
部外	0	0	0	0
合 計	55	30	17	8

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
見直し事業件数	55	30	17	8
(上 段 一般財源)	(▲568,252)	(▲777,241)	(209,355)	(▲366)
見直し事業費	▲ 978,330	▲ 1,187,147	298,024	▲ 89,207

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和6年度重点施策枠のもの

「□」…令和7年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより細事業本数が減少するもの

(単位：千円)

番号	細事業名	区 分			令和6年度	令和7年度	差 引	説 明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A		
▲	1			1	1,650	0	-1,650	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止します。	政策企画部
▲	2			1	12,913	0	-12,913	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止します。	政策企画部
▲	3			1	41,836	0	-41,836	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	政策企画部
▲	4			1	328	0	-328	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	政策企画部
◎▲	5	1			38,500	0	-38,500	新船が完成し、事業の目的に達したため、廃止とします。	地域連携・交通部
◇▲	6	1			33,677	0	-33,677	周年事業の終了により廃止します。	地域連携・交通部
◇□◎△	7		1		73,455	34,382	-39,073	事業をより効率的に実施するため、熊野古道伊勢路受入環境整備事業費(案内標識等整備)を熊野古道活用促進事業費に統合します。	地域連携・交通部
◇□◎△	8		1		66,254	61,958	-4,296	競技力向上対策事業費のうち、より地域活性化に資するものについて分離・再編を行い、1事業化します。	地域連携・交通部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A		
▲	9 戦傷病者援護事業費			1	14	0	-14	療養給付の対象者が死亡し、今後新たな対象者が現れる可能性が低いため休止します。	子ども・福祉部
△	10 児童虐待法的対応推進事業費 (旧 児童虐待法的対応推進事業費) (旧 発達障がい児への支援事業費)		1		186,421	304,891	118,470	児童虐待防止総合対策事業に同じ趣旨の施設職員向け研修があるため、統合します。	子ども・福祉部
△	11 子どもの育ちの推進事業費 (旧 子どもの育ちの推進事業費) (旧 少子化対策県民運動等推進事業費)		1		34,607	51,769	17,162	事業をより効率的・効果的に実施するため、子どもの育ちの推進事業費と少子化対策県民運動等推進事業費を統合します。	子ども・福祉部
	12 創造活動サポート事業費	1			1,200	0	-1,200	助成事業の目的が一定程度達成されたため廃止します。	環境生活部
△	13 人権施策総合推進事業費 (旧 人権施策総合推進事業費) (旧 人権文化のまちづくり創造事業費)		1		2,425	1,871	-554	事業をより効率的・効果的に実施するため、人権施策総合推進事業費と人権文化のまちづくり創造事業費を統合します。	環境生活部
▲	14 未利用食材を活用した「みえの食」魅力発信事業費	1			9,774	0	-9,774	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
	15 農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業費	1			2,119	0	-2,119	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
▲	16 農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業費	1			3,925	0	-3,925	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	17 伊勢茶を愛する県民運動展開事業費	1			6,399	0	-6,399	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
	18 アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大対策推進事業費	1			3,722	0	-3,722	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
▲	19 みえの畜産物産地づくり推進事業費	1			5,548	0	-5,548	事業実施方法の変更のため廃止します。	農林水産部
▲	20 県営受託高度水利機能確保基盤整備事業費			1	2,100	0	-2,100	令和7年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名	
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A			
◇□◎▲△	△ 21	「もっと県産材を使おう」推進事業費 (旧「もっと県産材を使おう」推進事業費) (旧「豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費」)		1		34,641	63,963	29,322	事業をより効率的に実施するため、「もっと県産材を使おう」推進事業費と豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費を統合します。	農林水産部
	△ 22	林業・木材産業振興事業費 (旧「森林整備対策費」) (旧「林業・木材産業構造改革事業費」)		1		302,611	464,057	161,446	事業をより効率的に実施するため、森林整備対策費と林業・木材産業構造改革事業費を統合します。	農林水産部
□	△ 23	林業の多様な労働力確保対策事業費 (旧「林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費」)		1		3,000	3,425	425	事業をより効率的に実施するため、林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費を林業の多様な労働力確保対策事業費に統合します。	農林水産部
▲	24	県営受託治山事業費			1	30,000	0	-30,000	令和7年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部
	25	水産業スマート化推進事業費	1			459	0	-459	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
	26	気候変動に適応する強靱な新養殖事業費	1			12,299	0	-12,299	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
	27	水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費	1			1,600	0	-1,600	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
◇	28	多様な人材の就労支援事業費	1			7,986	0	-7,986	事業をより効率的に実施するため、高齢者雇用に関する企業向け相談業務は、生涯現役促進地域連携事業費で実施するとともに、外国人雇用に関する企業向け相談業務は、外国人材雇用・就労支援事業費で実施することから廃止します。	雇用経済部
	29	ワーケーション利用促進事業費	1			1,000	0	-1,000	事業の目的を達成したため廃止します。	雇用経済部
△	30	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費 (旧「伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費」) (旧「地場産業のエシカル商品販売促進事業費」)		1		11,965	8,867	-3,098	事業をより効率的に実施するため、伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費と地場産業のエシカル商品販売促進事業費を統合します。	雇用経済部
△	31	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費 (旧「みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費」) (旧「食のローカル・ブランディング推進事業費」)		1		9,599	5,971	-3,628	事業をより効率的に実施するため、みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費と食のローカル・ブランディング推進事業費を統合します。	雇用経済部

◇ □ ◎ ▲ △	番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名
			廃止	リフォー	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A		
△	32	成長産業振興事業費 (旧 航空宇宙産業振興事業費) (旧 メディカルバレー産学官民連携事業費) (旧 みえライフインノベーション総合特区促進プロジェクト事業費) (旧 ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費)		1		26,933	32,200	5,267	事業をより効率的に実施するため、成長産業の振興に対する支援について、航空宇宙産業振興事業費とメディカルバレー産学官民連携事業費とみえライフインノベーション総合特区促進プロジェクト事業費とものづくり中小企業の競争力強化支援事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△	33	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費 (旧 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費) (旧 次世代自動車開発支援事業費) (旧 CN・EV化等に係る成長産業推進事業費)		1		27,037	20,002	-7,035	事業をより効率的に実施するため、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費の一部と次世代自動車開発支援事業費の一部とCN・EV化等に係る成長産業推進事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△	34	科学技術振興事業費 (旧 知的財産権・創意工夫の強化支援事業費) (旧 顧問等設置事業費) (旧 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費)		1		58,915	57,382	-1,533	事業をより効率的に実施するため、知的財産権・創意工夫の強化支援事業費と顧問等設置事業費、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△	35	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費 (旧 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費) (旧 エネルギー関連技術開発事業費) (旧 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費) (旧 ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費)		1		125,525	107,657	-17,868	事業をより効率的に実施するため、エネルギー関連技術開発事業費、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費の一部(特定課題研究会・広域連携促進)及びものづくり中小企業の競争力強化支援事業費の一部(工業研究所機器整備)を統合します。	雇用経済部
◇	36	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	1			10,959	0	-10,959	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇	37	カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業費	1			16,982	0	-16,982	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇	38	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	1			7,000	0	-7,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
△	39	四日市コンビナート競争力強化事業費 (旧 四日市コンビナート競争力強化事業費) (旧 次世代自動車開発支援事業費)		1		61,460	60,298	-1,162	事業をより効率的に実施するため、次世代自動車開発支援事業費の一部(水素ステーション設置補助金)を統合します。	雇用経済部
	40	みえのさと体験推進事業費	1			8,908	0	-8,908	事業の目的を達成したため、廃止します。	観光部
	41	観光事業推進費	1			534	0	-534	観光大使活動費を観光誘客促進事業費へ、観光防災対策費を観光戦略費へ移管することに伴い廃止します。	観光部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名	
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A			
◇□◎▲△	42	戦略的な観光マーケティング推進事業費	1			82,576	0	-82,576	観光データ調査事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
	43	観光産業生産性向上推進事業費	1			34,227	0	-34,227	観光産業支援事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
	44	観光産業人材確保・育成事業費	1			32,304	0	-32,304	観光産業支援事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
	45	観光産業魅力発信事業費	1			5,476	0	-5,476	観光産業支援事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
◇	46	拠点滞在型観光推進事業費 (旧 拠点滞在型観光推進事業費) (旧 みえガストロノミーツーリズム推進事業費)		1		587,747	39,680	-548,067	事業をより効率的に実施するため、拠点滞在型観光推進事業費とみえガストロノミーツーリズム推進事業費を統合します。	観光部
□	47	観光客受入環境整備事業費 (旧 観光客受入環境整備事業費) (旧 みえの風土を活用した観光推進事業費)			1	56,758	649,004	592,246	事業をより効率的に実施するため、観光客受入環境整備事業費とみえの風土を活用した観光推進事業費を統合します。	観光部
	48	みえガストロノミーツーリズム推進事業費	1			25,718	0	-25,718	みえガストロノミーツーリズムの推進について、他の滞在価値と併せて効果的に魅力発信していくため、拠点滞在型観光推進事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
	49	みえの風土を活用した観光推進事業費	1			27,644	0	-27,644	高付加価値旅行者向けガイド人材育成推進事業を観光客受入環境整備事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
	50	みえ観光の産業化推進事業費	1			293,340	0	-293,340	大都市圏プロモーション事業費と観光誘客促進事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
▲	51	次期三重県建設産業活性化プラン策定費			1	366	0	-366	4年に1度の「次期三重県建設産業活性化プラン」の策定作業が終了したため、次回策定実施まで休止します。	県土整備部
▲	52	街路樹跡花とみどり活用事業費	1			1,035	0	-1,035	事業実施期間終了に伴い廃止します。	県土整備部
▲	53	運転免許センター中型汎用電算機運用経費	1			73,181	0	-73,181	令和7年1月から警察庁共通基盤による新運転者管理システムへ移行することに伴い廃止します。	警察本部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A		
54	「みえの未来を創る」教員の魅力発信・環境整備事業費	1			7,482	0	-7,482	事業をより効率的に実施するため、教員の魅力発信事業については、教員不足解消に向けた緊急対策事業費、学校問題解決支援事業については、管理企画費において実施することに伴い廃止します。	教育委員会
55	夜間中学設置準備事業費	1			431,573	0	-431,573	北勢地域における夜間中学体験教室については、夜間中学体験教室運営事業費において引き続き実施し、令和7年4月に県立夜間中学「みえ四葉ヶ咲中学校」が開校することに伴い、夜間中学設置準備事業費を廃止します。	教育委員会
合計		30	17	8	2,945,707	1,967,377	-978,330		